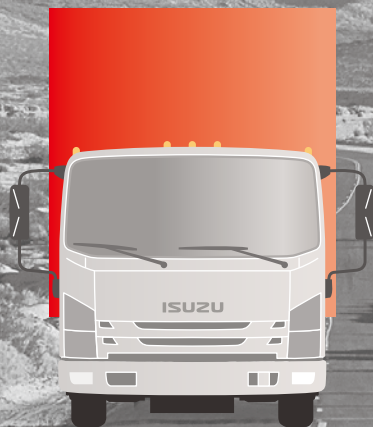


ISUZU

いすゞ自動車株式会社
アニュアルレポート **2015**

2015年3月期

Facilitating Future Growth



コーポレートステートメント

Corporate Statement

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。

行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

(商品) 「真のニーズを追求し、魅力ある商品・サービスの創造」

(自己) 「約束を守り、誠実で迅速な対応」

(組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

もくじ

プロフィール	1
連結財務ハイライト	2
主なプレスリリース	3
At a Glance	4
社長メッセージ	6
特集：中期経営計画	8
CSR	12
コーポレート・ガバナンス	13
役員	14
財務セクション	15
5年間の主要財務データ	16
財政状態及び経営成績の分析	17
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表に対する注記	25
英文アニュアルレポートの発行及び監査について	37
関連会社情報	38
沿革	39
会社情報	40

将来予測事項に関する特記

当アニュアルレポートには、いすゞ自動車の計画、戦略、判断、今後の業績について、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、いすゞ自動車が事業を行う諸産業に関する現時点での期待・推定・予測・予想、そして経営陣の判断や仮定を基にしています。但し、期待・推定・予測・予想には、多数のリスク要因、不確定要因、仮定要因が含まれ、実際の結果はこれら将来の予測と大きく異なる可能性があります。読者の皆様には投資判断においては、各自でのご判断に従い、十分な注意をお払いいただくようお願いいたします。



プロフィール

Profile



いすゞ自動車は日本で最初の自動車メーカーのひとつとして1916年に創業しました。

いすゞ自動車は、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマーシャルビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開しています。

生産体制は、大型トラック、小型トラックについては、日本にある藤沢工場を生産拠点として製造・組立しています。また、コンポーネントを世界の各地の関連工場に供給し、現地生産を行っています。ピックアップトラックについては、

タイを生産拠点として世界各国に輸出しています。

自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国で生産しています。

販売体制は、日本国内については、国内販売会社とその販売に当たっています。

海外への販売は、いすゞグループ企業の販売網及びゼネラルモーターズグループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っています。

細井 行 代表取締役会長

片山 正則 代表取締役社長

1 主な商品

- 小型から大型トラック



- ピックアップトラック



- 路線バス



- 産業用ディーゼルエンジン



2 特徴

- 国内小型トラックシェア1位、普通トラック2位(2014年実績)。
- 世界百数十カ国で販売。海外売上高比率が6割強に上る。

連結財務ハイライト

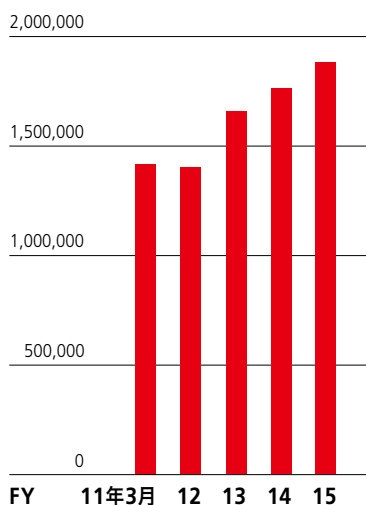
Consolidated Financial Highlights

3月31日に終了する会計年度	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
事業年度			
売上高	¥ 1,879,442	¥ 1,760,858	\$ 15,639,864
当期純利益	117,060	119,316	974,122
事業年度末			
総資産	¥ 1,801,918	¥ 1,521,757	\$ 14,994,742
純資産	914,451	768,953	7,609,646

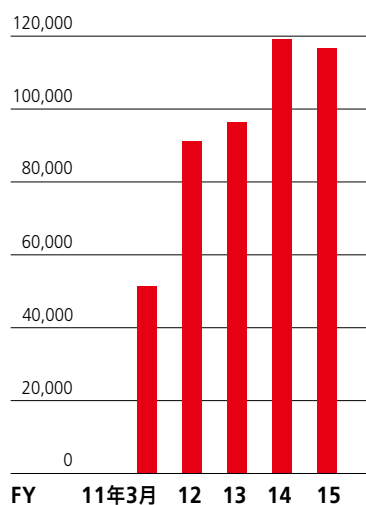
1株当たりの金額	円		米ドル
	2015	2014	2015
当期純利益－基本	¥ 139.34	¥ 140.85	\$ 1.15

注：日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2015年3月31日の為替相場（1米ドルにつき120.17円）で換算しています。

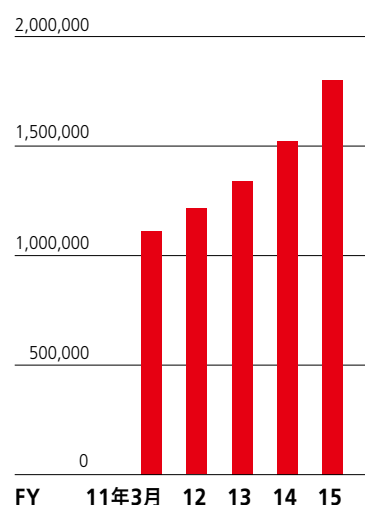
売上高
(百万円)



当期純利益
(百万円)



総資産
(百万円)





主なプレスリリース

Major Press Release

事業

2014年9月26日

いすゞとGM、次世代ピックアップ・トラックに関する共同開発に合意

いすゞとGMは長年の協業による信頼関係をベースに、両社のノウハウや技術等を融合することにより、お客様のニーズに応える最適な次世代車を開発してまいります。また、両社でコンポーネントの共通化を進め、スケールメリットによって更なるコストの低減を図ってまいります。

2015年3月9日

富士通といすゞ、次世代自動車システムの共同研究について合意

エネルギーシフトへの対応、運行安全性の向上、ドライバー負荷低減に関しての共同研究を通じて、両社の強みを生かした商用車に適するシステムを開発し、将来車に採用していくことを想定しております。近年、CO₂の排出量削減による環境対策や、より安全な運行を可能とする支援対策のニーズが高まっているなかで、両社は、富士通の持つ最先端のICT（情報通信技術）と、いすゞの持つ商用車に関する知見・経験を活用/融合することで、安全かつ環境に優しい次世代の自動車システムの開発を目指してまいります。

2015年6月15日

いすゞとGM、米国向け商用車に関する協業に合意

いすゞが生産するNシリーズ（日本名：エルフ）トラックを2016年にシボレーブランドとしてシボレーディーラーから販売をいたします。また、いすゞとGMは商品ラインナップの強化の一環としてGMが生産するV8（6.0リットル）ガソリンエンジンと6速トランスミッションのいすゞへの供給を引続き行うことで合意いたしました。

商品

2014年10月28日

いすゞ 中型トラック「フォワード」と大型トラック「ギガ」を改良し、日本で発売

今回、「フォワード」では、クラス初の車線逸脱警報装置をオプション設定し、また「ギガ」ではミリ波車間クルーズ/ブリクラッシュブレーキ/ブリクラッシュブレーキ+ESCを標準化しました。また、燃費・積載性能として、「フォワード」ではecostopの標準化により燃費を向上し、「フォワード」のGVW8トンクラス及び

GVW20トンクラス、「ギガ」のGカーゴにおいては軽量化を図り、積載性を向上しました。

2014年11月13日

いすゞ 小型トラック「エルフ」を改良し、日本で発売 - 小型ディーゼルトラック燃費 No.1^{*1} -

今回は、エンジンの改良やトランスミッションのギヤ比見直しに加えて、アイドリングストップ&スタートシステム「ecostop」を主要車型に標準装備、ECONOモード搭載により更なる燃費向上を図り、小型ディーゼルトラックの燃費No.1^{*1}を達成しました。これにより、2～3トン積のecostop付車では新車購入時の自動車重量税・自動車取得税がともに免税となります（車両総重量5トン以上の4WDを除く）。

*1 車両総重量3.5トン超～7.5トン、最大積載量2～3トンクラス（2WD）、2トンクラス（4WD）。重量車モード燃費値での比較。2014年11月現在、いすゞ調べ。

2015年1月29日

大型路線バス「エルガハイブリッド」を改良し、日本で発売

大型路線バス「エルガハイブリッド」はモーターによる走行とエンジンアシストや減速時の効率的なエネルギー回生を通じた省燃費走行と、低CO₂・低排出ガスを両立した低公害車です。環境性能に優れた7.8リットル6HK1-TCCディーゼルエンジンを搭載し、低排出ガス車認定の取得により新車購入時の自動車取得税および自動車重量税が100%の免税となります。



『エルガ・ハイブリッド』

2015年4月10日

小型トラック「エルフ」のハイブリッド車を改良し、日本で発売

今回、モーター駆動のみで走行することで騒音に配慮した静かな走行ができるEVモードを追加しました。また、エンジンの改良に加え、省燃費走行をサポートする「スマートグライド+e」のサポート領域を従来の範囲から拡大し、ハイブリッド機能をより活用できるようになりました。これらの結果、低排出ガス車認定取得となり、新車購入時の自動車重量税・自動車取得税がともに免税となります。



『エルフ・ハイブリッド』

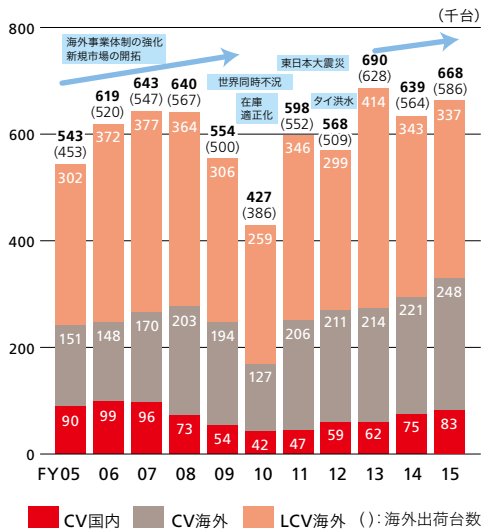
CV/LCV 世界の成長市場で優位性のあるポジションを確保

—海外 CV 出荷台数は 5 年連続で過去最高を記録—

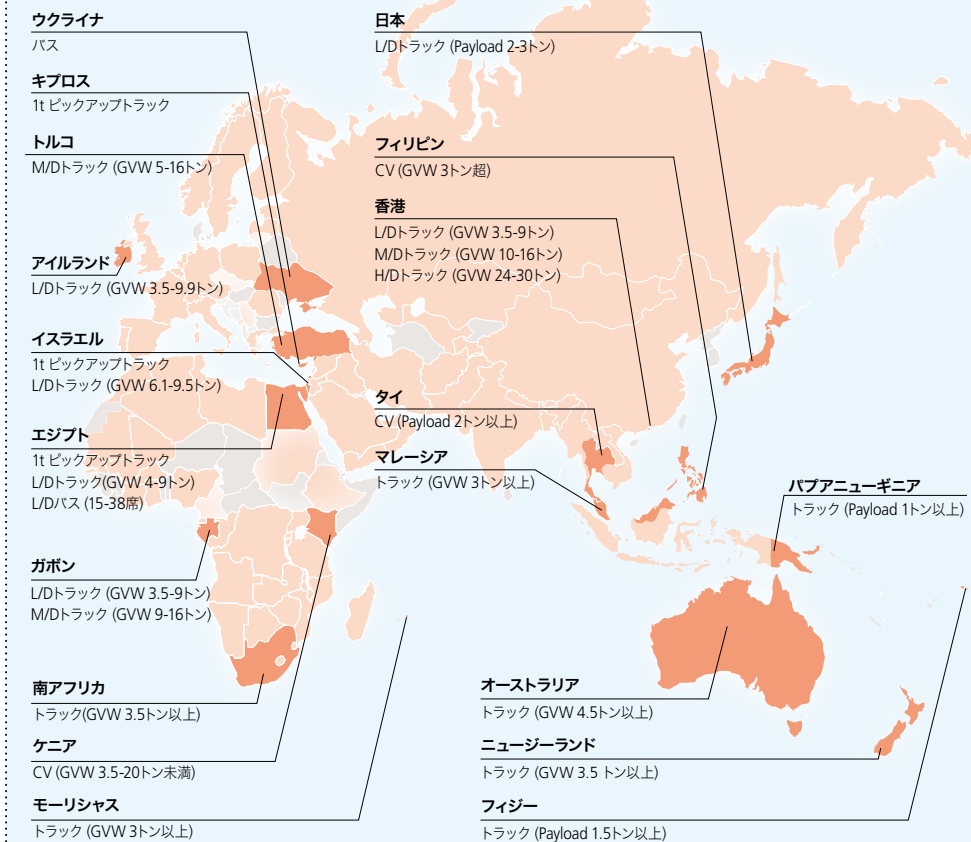
いすゞ自動車は、アセアン・中国・インドを中心としたものづくり体制構築に向け積極的にリソースを投入するとともに、成長市場である新興国市場での販売拡大、先進国市場での事業安定化・効率化に取り組んでおります。

2015 年 3 月期は、CV/LCV を合わせた出荷台数は前年から 30 千台増加（前年比 +5%）し 668 千台の実績となりました。LCV（ピックアップトラック及び派生車）はタイ市場の低迷が継続したもののタイからの輸出を大きく伸ばし、輸出台数は過去最高の記録となりました。また、海外向けの CV（商用車）は 5 年連続で過去最高の台数を記録しております。

グローバル CV/LCV 出荷台数

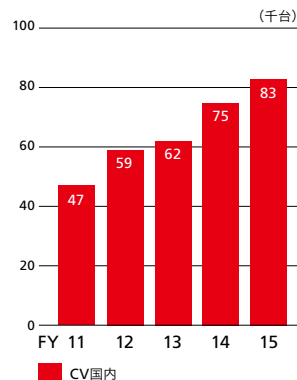


2014 年 いすゞシェア No. 1 国一覧 (現地販売/登録実績ベース)



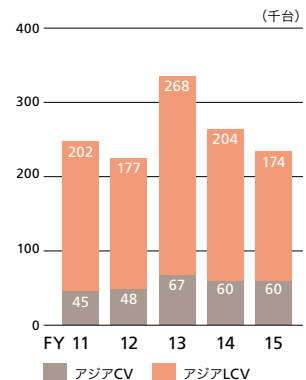
日本

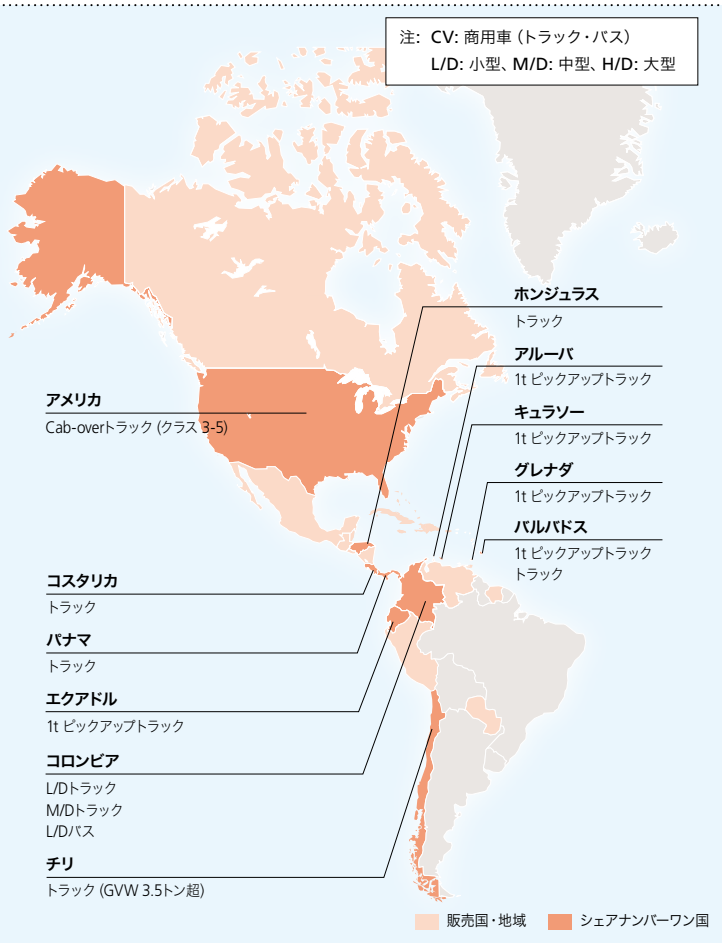
- 東日本大震災の復興需要に加え政府の景気刺激策の影響もあり需要は引き続き増加しました。当社グループは、環境性能に優れた次世代高効率ディーゼルエンジンを搭載し、世界最高水準の予防安全技術を駆使したトラック・バスなど、環境や安全性能に優れた商品を積極的に販売してまいりました。



アジア

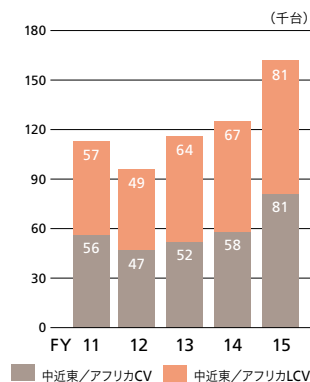
- 主にタイ市場の影響により販売台数は減少しましたが、タイ以外の国については概ね増加しております。
- CV（商用車）では、タイ/フィリピン/マレーシアなど、昨年に引き続きシェア No.1 を獲得しています。





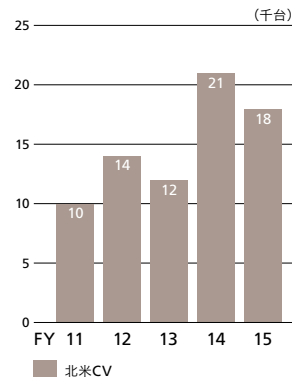
中近東/アフリカ

- 中東の販売台数を大きく伸ばすことができました。サウジアラビアでは、小型及び中型トラックのセグメントで圧倒的なシェアを誇っています。
- 南アフリカは、GVW3.5トン以上のCVにおいて昨年に引き続きシェア No.1 を獲得しました。



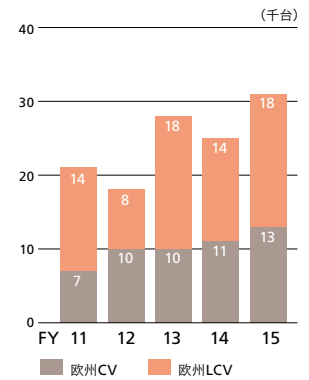
北米

- 市場は回復してきています。
- Cab-overトラック (クラス 3-5) において高いシェアを維持しています。(29年連続 No.1)



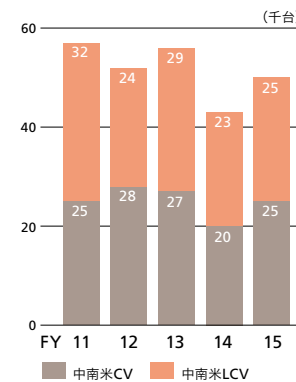
欧州

- CV (商用車) ではトルコ、LCV では英国での販売が好調に推移しました。



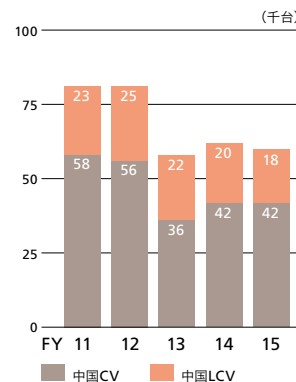
中南米

- コロンビアの需要回復等により販売台数を伸ばすことができました。コロンビアでは引き続き L/D、M/D トラックの各クラスにてシェア No.1 を獲得しています。



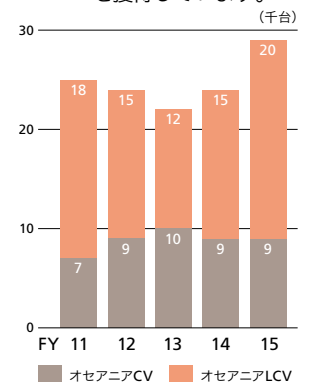
中国

- 経済の減速により、需要は低迷しました。



オセアニア

- オーストラリアのCV(GW4.5トン以上)では26年連続シェア No.1 を獲得しています。



社長メッセージ

Message from the President



更なる成長に向け 『ものづくり事業』と『稼働サポート事業』の両輪体制構築

2015年3月期実績

2015年3月期の世界経済は、一部に弱さが見られましたものの、全体として穏やかに回復してまいりました。わが国経済につきましても、緩やかな回復を続けてまいりました。

当社の販売につきましては、国内市場では底堅い需要に支えられ引き続き好調に推移してまいりました。海外市場につきましては、当社の主要な市場であるタイの需要低迷が想定以上に長期化したしましたが、中期経営課題として取り組んでまいりました海外販売事業強化による効果等もあり、その他の市場での販売は中近東／アフリカ等、概ね堅調に推移いたしました。これらの結果、海外トラック（商用車）の出荷台数は5年連続で過去最高を更新し、また、LCV（ピックアップトラックおよび派生車）の輸出台数（タイ以外の販売）は7年ぶりに過去最高を更新することができました。

決算実績につきましては、販売台数の増加により、売上高は1兆8,794億円と前年に比べ1,185億円（6.7%増）増加しました。営業利益につきましては、研究開発投資等、今後の成長に向けた先行投資を積極的に進めたことによる費用の大幅な増加がありましたが、売上高増加に伴う効果やコスト体質改善の継続、更には円高是正による影響もあり、営業利益は前年比31億円減少の1,711億円（前年比1.8%減）、経常利益は同8億円増加の1,874億円（同0.4%増）となりました。また、当期純利益は前年比22億円減少の1,171億円（前年比1.9%減）となりました。

2016年3月期見通し

2016年3月期につきましては、国内市場は引き続き底堅い需要が継続するものと想定しています。海外市場は、タイにお



いては需要の回復にはまだ暫く時間を要するものと想定していますが、その他の市場を含め全体では販売を伸ばし更なる増収を目指しております。また、コスト面では、引き続き高いレベルの成長投資費用を積極的に投入し、将来にわたる更なる成長／事業拡大を目指してまいります。

以上の結果、業績につきまして、売上高は1兆9,500億円（前年比706億円増）、営業利益は1,750億円（同39億円増）、経常利益は1,880億円（同6億円増）、当期利益は1,100億円（同71億円減）の見通しです。

中期経営計画（2015年4月～2018年3月）

本年5月に、2018年3月期を見据えた、新たな「中期経営計画」（2015年4月～2018年3月）を発表いたしました。本中計は、前中期経営計画期間より進めてきた成長路線を更に

拡大・深化させ、『ものづくり』と『稼働サポート』の両事業による成長と一環連携構築を目指すものです。そのために、既に取り組みを進めている「販売参画強化」と「保有ビジネス深耕」に一層の力を注ぎ、両事業の確立を図ってまいります。そして、これらの取り組みを通じて、真にお客様から必要とされ、グローバルに存在感のある企業への成長を目指してまいります。

これからも、私たちいすゞ自動車に、一層のご理解・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

片山 正則
片山 正則

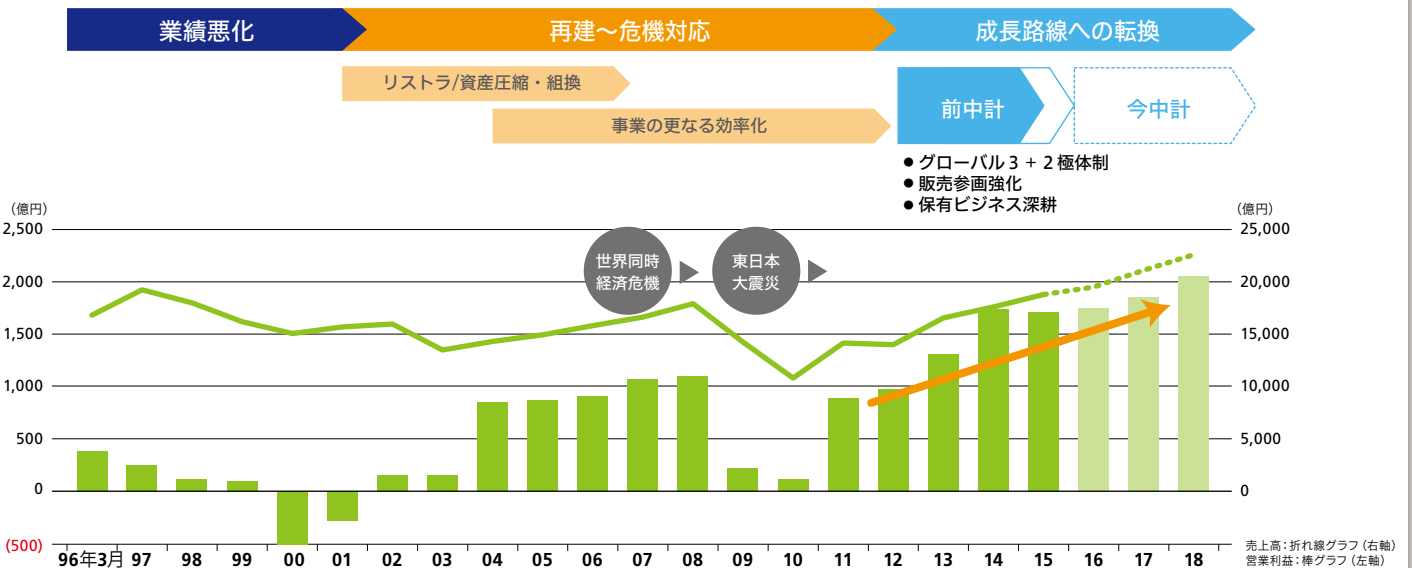
中期経営計画

(2015年4月～2018年3月)

真にお客様から必要とされ、グローバルに存在感のある企業への成長を目指します。

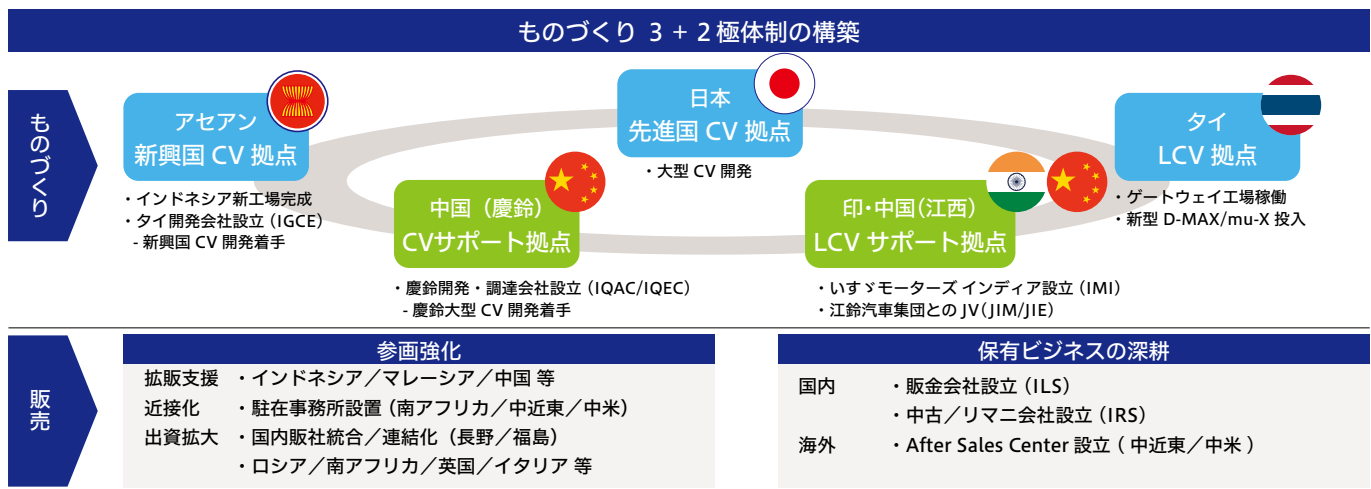
長期視点での振り返り

いすゞは、10年以上にわたる再建～危機対応の時期を、徹底したスリム化と効率化で乗り越えてきました。そこで培った堅固な体質を基礎に、新たな成長を目指して、前「中期経営計画」で様々な取組みを推進しました。



前「中期経営計画」(11年公表)の進捗確認

体制・拠点・インフラの設立・構築は概ね進んでおり、収益的には大幅に利益目標を過達。また販売事業における参画強化、保有ビジネスの深耕に着手しました。



(億円)	14/3 中計目標	14/3 実績	15/3 実績
売上高	18,500	17,609	18,794
営業利益	1,300	1,742	1,711
営業利益率	7.0%	9.9%	9.1%

* 略語 CV: Commercial Vehicle LCV: Light Commercial Vehicle JV: Joint Venture

「中期経営計画」スタートにあたって

それぞれのお客様に最適な『商品と稼働サポート』を提供できるかで、商業車ビジネスは評価されます

前「中期経営計画」では、成長路線へ転換すべく様々な取り組みを推進しましたが、結果として収益の数値目標は過達したものの、『いすゞ』には、引き続きやるべきこと・やれることがあると認識しています

今もっとも重要なことは、**取り組み始めた『販売参画強化』と『保有ビジネス深耕』に一層の力を注ぎ、『ものづくり事業』に加えて『稼働サポート事業』を確たるものにする**こと

そこで、今「中期経営計画」では、『ものづくり』と『稼働サポート』の両輪事業による成長と一環連携を掲げて**6つの取り組み**を設定しました

6つの取り組み

『ものづくり事業』では

- ① 3+2 極のグローバルものづくり体制の推進
- ② 商品ラインナップの拡充と技術の強化

さらに

- ⑤ 両事業をつなぐ取り組み
- ⑥ 次代に向けた基盤づくり

『稼働サポート事業』では

- ③ 稼働サポート事業の展開（新興国と高度化（先進国））
- ④ より市場に近い営業体制への移行

つねに『よりお客様に近づくこと = 市場近接化』を意識しながら取り組み

これらを通じて、真にお客様から必要とされ、グローバルに存在感のある企業への成長を目指します

企業理念の実現に向けて

中期経営計画を完遂し、2つの事業の両輪体制と一環連携を構築、企業理念の実現を目指してまいります。

企業理念：『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します

技術と製品で「運ぶ」を支えるものづくり

ライフサイクルで「運ぶ」を支える稼働サポート



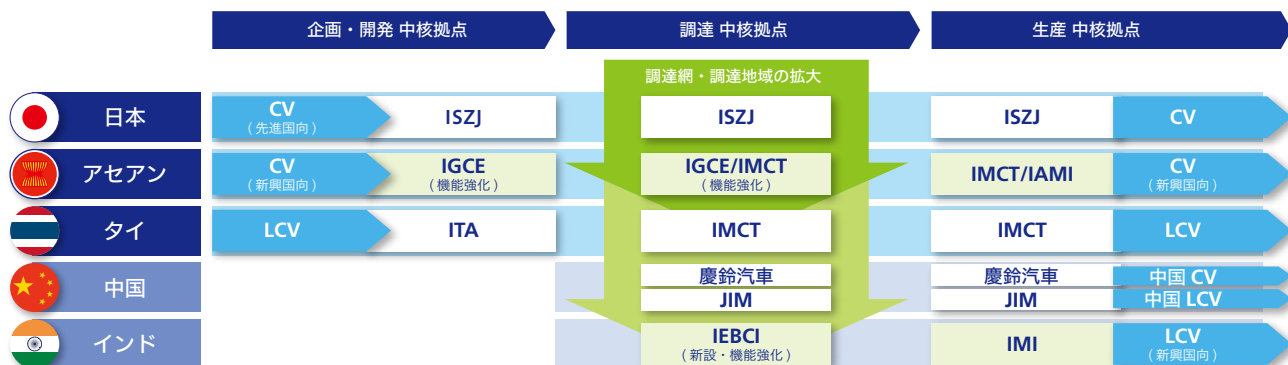
中計の完遂 (6つの取り組み)

- ① 3 + 2 極ものづくり体制の推進
- ② 商品の拡充と技術の強化
- ③ 新興国展開と先進国高度化
- ④ より市場に近い営業体制
- ⑤ 両事業をつなぐ取り組み
- ⑥ 次代に向けた基盤づくり

3+2 極のグローバルものづくり体制の推進

6つの取り組み **1**

グローバル 3 + 2 極体制の完成を目指して拠点戦略を推進。各市場への最適商品の提供基盤を確立します。



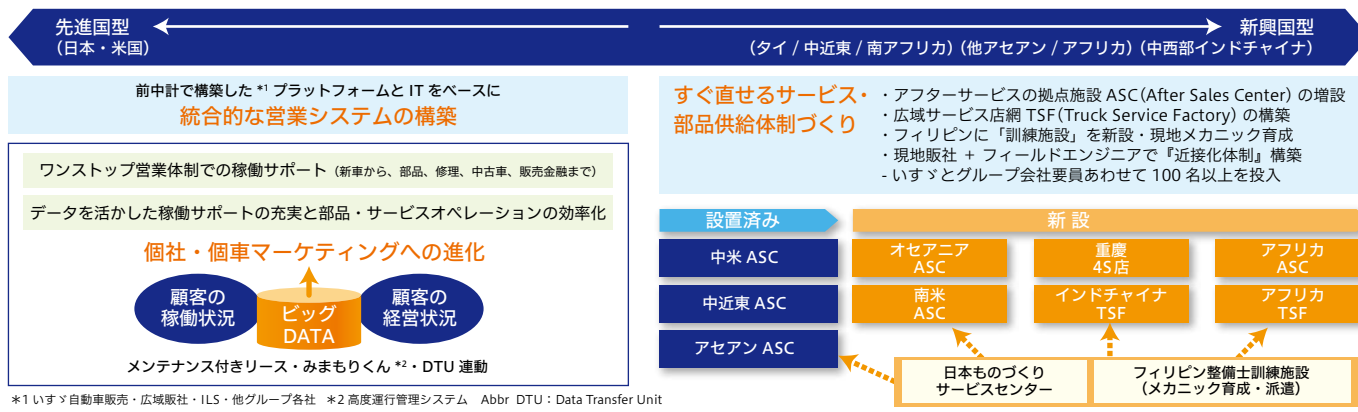
商品ラインナップ拡充と技術の強化

市場ごとに異なるニーズに応じて商品ラインナップを拡大・充実。これを支える技術の強化を図ります。
また、限られたリソースのフル活用と、効果的な外部活用、Win-Win 協業による補完・補強を積極的に進めます。



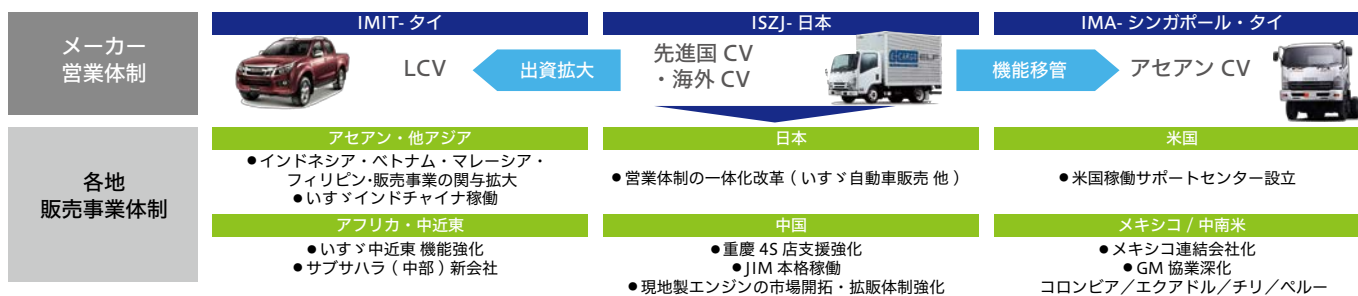
稼働サポート事業の展開（新興国）と高度化（先進国）

市場の特性に応じて、稼働サポート事業の体制を主体的に構築・強化、事業として確立していきます。



より市場に近い営業体制への移行

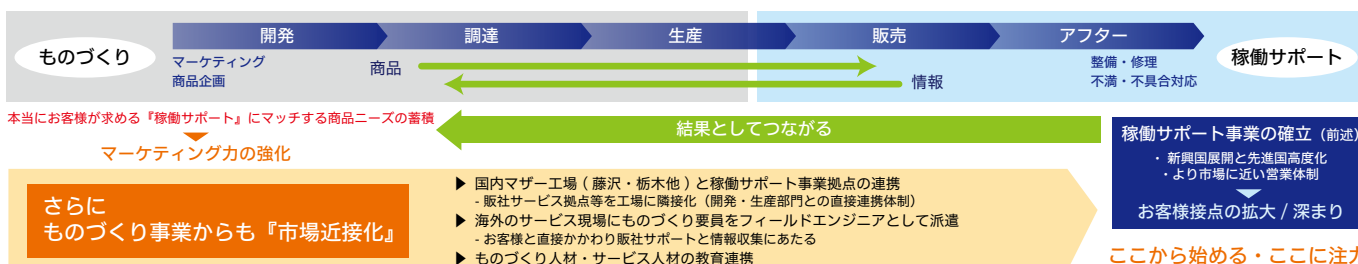
事業/市場の情報収集とアクションの質を高めるべく、必要なメーカー営業機能を順次アセアン現地に移管していきます。さらに各地販売事業へのいすゞの具体的関与を高め、グループ一体の『市場近接化』を推進します。



両事業をつなぐ取り組み (最適商品を提供するために)

『お客様』につながるアフター機能がビジネスの起点であることを再認識し、『アフターからのアプローチ』を徹底。

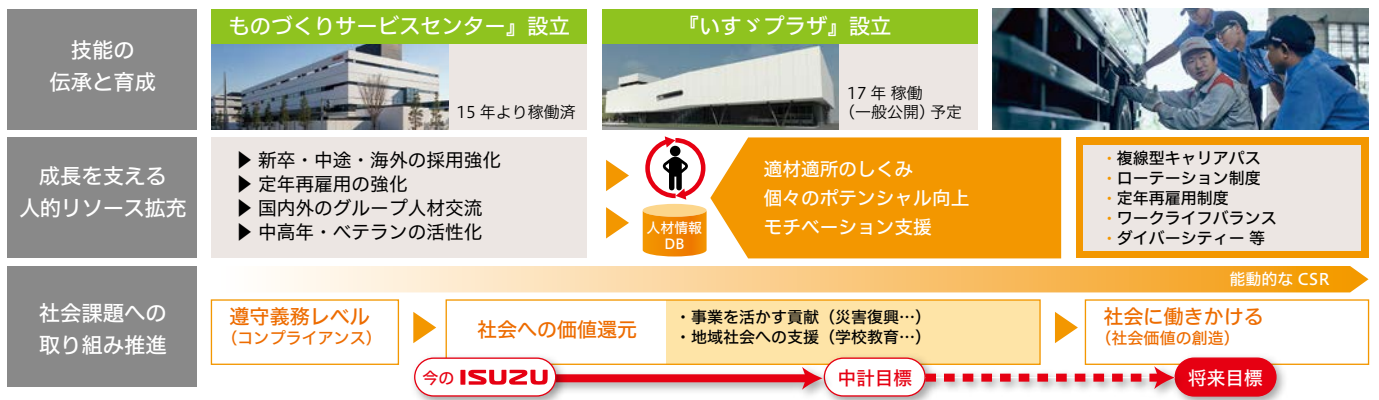
- ▶ 稼働サポート事業の拡充が、ものづくり事業にも好循環を生む連携をつくりだします。
- さらに、連携を強固にするべく、ものづくり事業側からも『市場近接化』に取り組みます。



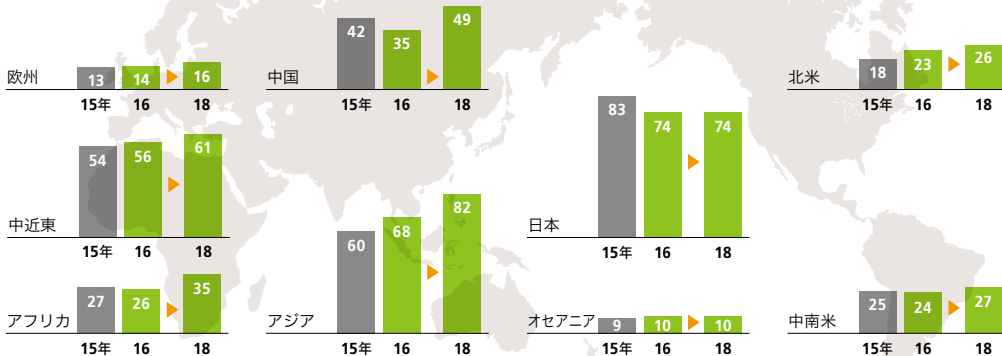
6つの取り組み **6**

次代に向けた基盤づくり

経営再建～危機対応のなかで“あとまわし”になった“基礎的な企業基盤づくり”に取り組みます。



地域別 VOL. -CV

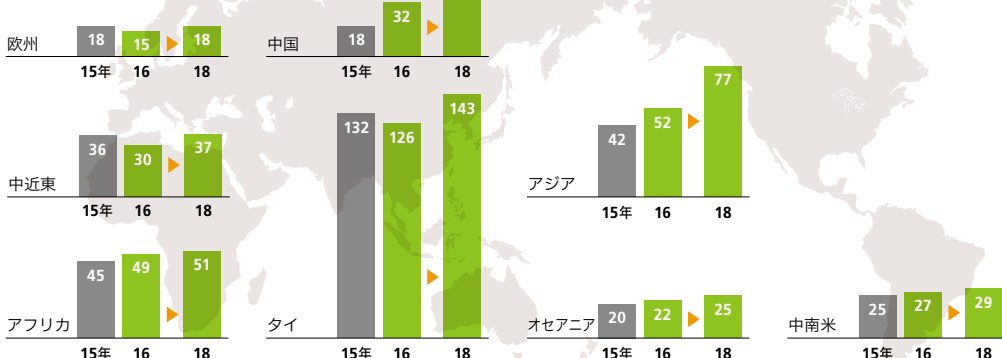


日本は全需減により減少横ばいも、アジア・中近東アフリカの拡大と北米市場の回復を背景に、全体として中期経営計画期間で+15%増の380千台を目指します。

(千台)

実績	中計期間	
15年3月	16年3月	18年3月
331	328	380

地域別 VOL. -LCV



タイ市場の回復とアジア地域を含む輸出の拡大に加え、中国（江西）生産車、インド生産車の増加により、全体として中期経営計画期間で+30%増の440千台を目指します。

(千台)

実績	中計期間	
15年3月	16年3月	18年3月
338	353	440

収益・財務方針

長期的な成長の持続を確かなものとするため、今中期経営計画では、十分な成長費用の投入を確保しつつ、安定的な収益・財務構造の維持・向上を目指します。

指標	方針	目標
事業規模 (売上高)	着実な成長・拡大	中計最終年 2兆2千～3千億円 (直近実績に対し約 20%増)
収益力 (営業利益率)	長期的成長費用とバランスした安定的収益の確保	中計3カ年平均 9%
資本効率 (ROE)	適切な資本効率の維持	中計3カ年平均 12%
株主還元 (総還元性向)	短期業績に影響されない安定的な還元	中計3カ年 20%～30%

CSR

Corporate Social Responsibility

CSR 推進活動

企業理念の実現を目指す CSR 活動により、企業の社会的責任を果たすとともに、社会の信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

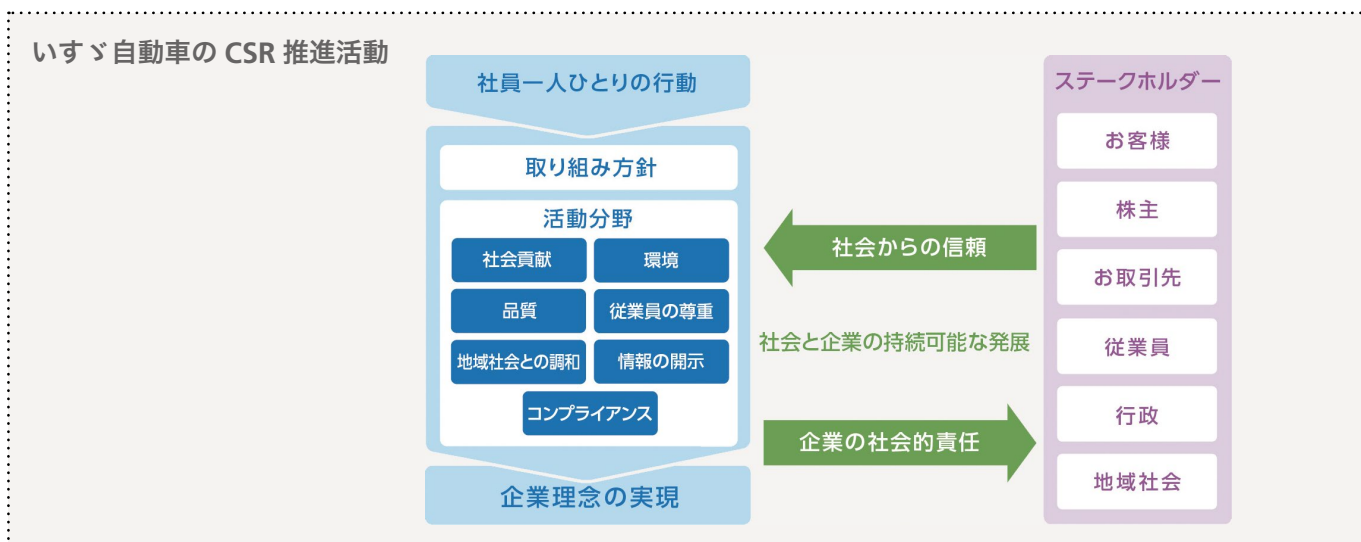
CSRの取り組み方針

いすゞ自動車が、社会とともに持続可能な発展をしていくためには、私たちを取り巻くステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、企業の社会的責任を果たし、企業理念の実現を図ることが重要です。

社員一人ひとりがこれを理解し、その行動により、企業理念の

実現を目指していく活動をいすゞ自動車の CSR 活動と位置付け、取り組みを行っています。

これからも、CSR 活動により、企業の社会的責任を果たすとともに、社会からの信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。



「取り組み方針」の7つの柱

- 1 お客様からの信頼** 社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。
- 2 公正かつ健全な行動** 公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
- 3 企業情報の開示** 株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。
- 4 従業員の尊重** 従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。
- 5 環境保全への貢献** 事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。
- 6 社会への貢献** 良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。
- 7 国際・地域社会との調和** 国や地域の文化、慣習を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。



コーポレート・ガバナンス

Corporate Governance

経営の健全性、遵法性、透明性の確保に注力

いすゞ自動車は、あらゆるステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めしていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えております。

当社は、いすゞをとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示を通して、企業内容の公正性・透明性確保に努めております。また、特に株主の権利・利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えております。

そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主に対する説明責任を十分果たす必要があると考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置しております。経営会議は原則隔週 1 回の頻度で開催するとともに、業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告されております。さらに、経営会議の下部組織として、各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっております。

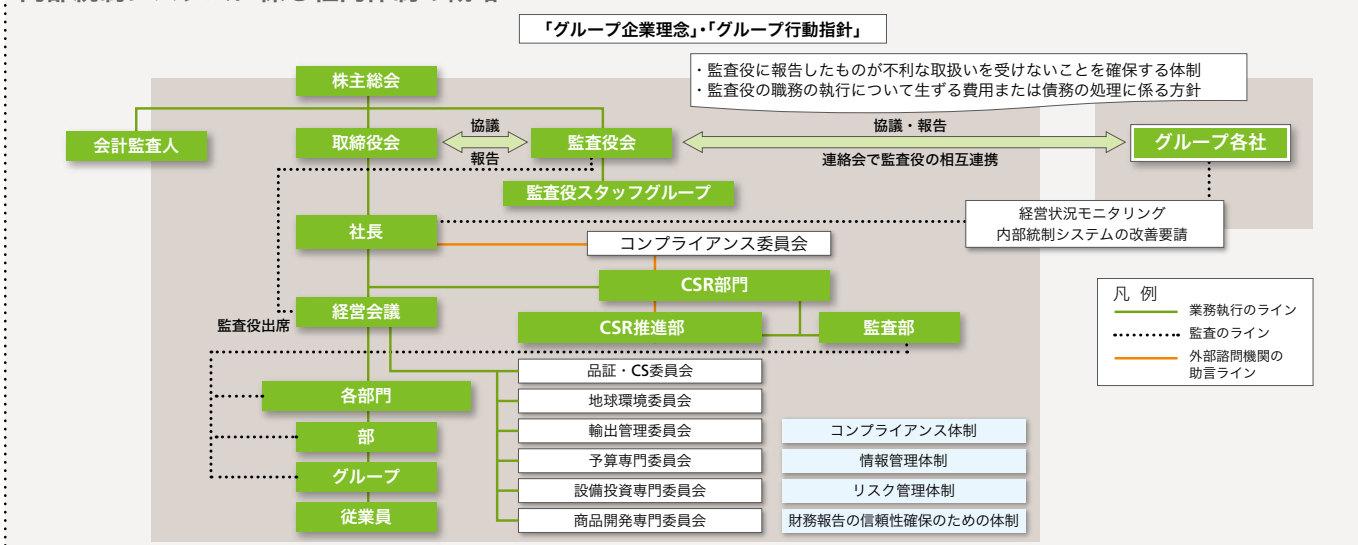
当社は、取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用しております。

一方監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っております。

また、社外取締役は 1 名（非常勤）、社外監査役は 3 名（うち 1 名常勤）を選任しております。

この社外役員と会社の人的関係、取引関係その他利害関係について、特に記載すべき事項はありません。また、資本的関係についても、一部の役員が当社株式を保有していますが、特に記載すべき重要性は認められません。

内部統制システムに係る社内体制の概略



役員の報酬等について

当社の取締役の報酬については、株主総会で承認された範囲内で、他社水準や当社の業績等を考慮しながら取締役会にて決定しております。各取締役の報酬額は、役位、会社及び各人の業績を反映する金額としております。

また、監査役の報酬については、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により他社水準や会社の業績等を考慮しながら決定しております。

役員

Board of Directors



代表取締役会長
細井 行



代表取締役社長
片山 正則



取締役副社長
古田 貴信



取締役専務執行役員
川原 誠



取締役専務執行役員
小村 嘉文



取締役専務執行役員
中川 邦治



取締役専務執行役員
伊藤 一彦



取締役専務執行役員
永井 克昌



取締役
成松 幸男



取締役
森 和廣

常務執行役員

上原 敏裕
小河原 靖夫
中田 徹
堺 裕善
袴田 直人
前垣 圭一郎
村藤 一郎
都築 成夫
高橋 信一
小田嶋 勝
本木 潤
菊池 隆
高橋 雄一郎

執行役員

瀬戸 貢一
入野 哲彦
南 真介
津崎 哲夫
井桁 一也
加藤 祐三
谷重 晴康
山口 哲
山本 悦夫
大平 隆
太田 正紀
池本 哲也
増田 陽一

常勤監査役

大山 浩
熊沢 文英
進藤 哲彦

監査役

長島 安治
高橋 正

(2015年6月26日現在)

財務セクション

→ Financial Section

いすゞ自動車株式会社

アニュアル レポート 2015

5年間の主要財務データ	16
財政状態及び経営成績の分析	17
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表に対する注記	25
英文アニュアルレポートの発行及び監査について	37

5年間の主要財務データ

いすゞ自動車株式会社及び連結子会社

連結	百万円					千米ドル
	2015	2014	2013	2012	2011	2015
事業年度:						
売上高	¥ 1,879,442	¥1,760,858	¥1,655,588	¥1,400,074	¥1,415,544	\$ 15,639,864
売上原価	1,543,661	1,441,483	1,400,877	1,189,109	1,213,996	12,845,650
売上総利益	335,780	319,374	254,710	210,964	201,548	2,794,214
販売費及び一般管理費	164,669	145,125	123,927	113,591	113,328	1,370,301
営業利益	171,111	174,249	130,783	97,373	88,220	1,423,912
経常利益	187,411	186,620	141,719	102,893	91,258	1,559,549
税金等調整前当期純利益	184,251	188,448	138,213	101,881	76,700	1,533,261
当期純利益	117,060	119,316	96,537	91,256	51,599	974,122
事業年度末:						
総資産	¥ 1,801,918	¥1,521,757	¥1,340,822	¥1,213,402	¥1,112,459	\$ 14,994,742
純資産	914,451	768,953	620,959	479,644	387,058	7,609,646

単体	百万円					千米ドル
	2015	2014	2013	2012	2011	2015
事業年度:						
売上高	¥ 1,060,028	¥ 986,822	¥ 967,489	¥ 943,656	¥ 870,575	\$ 8,821,074
売上原価	895,517	824,606	814,986	800,826	742,952	7,452,092
売上総利益	164,510	162,215	152,502	142,829	127,623	1,368,981
販売費及び一般管理費	98,616	88,603	80,614	76,722	80,201	820,645
営業利益	65,893	73,612	71,888	66,106	47,422	548,336
経常利益	78,931	79,358	76,603	73,615	55,258	656,831
税引前当期純利益	78,131	79,748	78,815	72,187	43,937	650,171
当期純利益	67,070	56,543	53,689	79,029	39,036	558,132
事業年度末:						
総資産	¥ 936,803	¥ 848,411	¥ 841,816	¥ 836,916	¥ 781,001	\$ 7,795,653
純資産	468,720	438,677	400,589	356,397	275,682	3,900,474

注:日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2015年3月31日の為替相場(1米ドルにつき120.17円)で換算しています。

財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2015年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があります。業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高 1 兆 8,794 億円（前年度比 6.7%増）、営業利益 1,711 億円（前年度比 1.8%減）、経常利益は 1,874 億円（前年度比 0.4%増）、当期純利益は 1,170 億円（前年度比 1.9%減）となりました。

2. 売上高

当連結会計年度の売上高は、1 兆 8,794 億円（前年度比 6.7%増）と増加しました。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで 34.5%（前年度比 1.1 ポイント増）、2-3 トンクラスで 40.6%（前年度比 1.0 ポイント増）と引き続き高いシェアを維持することができました。底堅い代替需要や政府の景気刺激策等もあり、普通トラックの全需は 87,635 台（前年度比 9.6%増）、2-3 トンクラスの全需についても 96,547 台（前年度比 5.5%増）と増加しています。この結果、国内売上は 6,816 億円（前年度比 8.1%増）と増加しました。

アジア地域への売上高は 5,245 億円（前年度比 12.0%減）と減少しています。タイの市場環境が停滞していることによりですが、タイ市場において当社グループは 35%と高い水準のシェアを引き続き維持しています。

北米地域への売上高は 1,259 億円（前年度比 27.7%増）と増加しています。これは米国経済が引き続き回復傾向にあり、全需が増加したことに加え、現地における販売促進活動によるものです。

その他地域への売上高は 5,473 億円（前年度比 25.6%増）と増加しています。これは、主に中近東・大洋州・中南米等での販売が増加したことによるものです。

3. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は 1,711 億円（前年度比 1.8%減）となりました。

増益要因としては、原価低減活動 151 億円、売上変動及び構成差 110 億円、円安による為替変動 83 億円が挙げられるものの、成長戦略関連費用 268 億円、売上増加に伴う費用増加 90 億円、経済変動 17 億円等が減益要因となっています。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は 9.1%（前年度 9.9%）と悪化しました。

4. 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は 163 億円の利益であり、前連結会計年度に比べて 39 億円増益となっています。

持分法による投資利益は 97 億円となり、前連結会計年度に比べて 7 億円の減益となっています。

また、受取利息及び受取配当金の増加にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は 40 億円の益となり、前連結会計年度に比べて 21 億円改善しました。為替差益は 39 億円となり、前連結会計年度に比べて 38 億円増加しています。一方で、訴訟和解金が 13 億円増加しています。

5. 特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、持分変動損失、段階取得に係る差損等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益、投資有価証券売却益、負のれん発生益等があり、特別損益は 18 億円の利益でした。

当連結会計年度は 31 億円の損失となり、前連結会計年度に比べて 49 億円悪化しています。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益及び子会社株式売却益等が挙げられます。

6. 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では 446 億円の損失でしたが、当連結会計年度では 442 億円の損失となりました。

7. 少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、中国現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の 244 億円に対し、当連結会計年度は 229 億円となりました。

8. 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は 1,170 億円となり、前連結会計年度に比べて 22 億円の減益となりました。1 株当たり当期純利益は 139.34 円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）については、営業活動により獲得した資金 1,515 億円を、投資活動に 973 億円使用、一方では財務活動により 145 億円獲得したこと等により、前連結会計年度に比べて 948 億円増加し、3,055 億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・

フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、542億円の資金流入（前年度比11.0%増）となっています。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動により獲得した資金は、1,515億円（前年度比4.8%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を1,842億円、減価償却費を496億円計上した一方、法人税等の支払585億円の資金流出などがあったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動により使用した資金は、973億円（前年度比11.8%減）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が872億円あったことが主な要因です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動により獲得した資金は、145億円（前年度は384億円のキャッシュアウト）となりました。

これは、長期借入の返済で323億円、配当金の支払で219億円、自己株式の取得による支出で200億円及び少数株主への配当金の支払で191億円の資金の流出があった一方で、長期借入を行ったことにより資金が1,187億円流入したことが主な要因です。

2. 資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆8,019億円となり、前連結会計年度末に比べて2,801億円増加しています。

主な内訳としては、現金及び預金が1,048億円、たな卸資産が501億円、有形固定資産が449億円、投資有価証券が283億円増加しました。

3. 負債

当連結会計年度末における負債総額は、8,874億円となり、前連結会計年度末に比べて1,346億円増加しています。

主な要因としては、有利子負債が897億円、支払手形及び買掛金が228億円増加したことによるものです。

4. 純資産

当連結会計年度における純資産は9,144億円となり、前連結会計年度末に比べて1,454億円増加しています。

主な要因としては、当期純利益1,170億円を計上したこと等によるものです。

自己資本比率は41.9%と前連結会計年度末に比べて0.3ポイント改善しています。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の

ようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2015年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

2. 金利変動

当社グループは日頃よりキャッシュ・フローの管理に努めていますが、資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替変動は、当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 大口顧客企業への依存

当社グループは、当社製品である自動車やその構成部品等を、トリベッチ いすゞ セールス(株)（タイ国バンコク市）や、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）およびそのグループ企業などの大口顧客企業に供給しています。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達していますが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性があります。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 製品の欠陥

当社グループの置かれた経営環境は競争の激化や市場ごとに異なる商品ニーズの多様化などが見込まれます。このような経営環境に対応し、「運ぶ」を支える「ものづくり事業」を推進していくには高い技術と市場のニーズを的確にとらえた製品を提供する研究開発への取組みが不可欠ですが、もし求められる技術水準への到達や適正な市場ニーズの把握に失敗や遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、万が一大幅なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険により填補できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っています。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っていますが、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性があります。

10. 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間のある良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っています。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場性のないものも含め、経営環境の急激な変化などにより投資先企業の財政状態が著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 会計上の見積額の変動

連結財務諸表の作成にあたり「退職給付に係る負債」や「繰延税金資産」など会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があります、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動は、日本国内のみならず広く海外で行われています。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- 不利な政治または経済の変動
- 人材の採用と確保の難しさ
- 未整備の技術インフラが、製造などの当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- 潜在的に不利な税影響
- テロ、戦争、自然災害、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

14. 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制など、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けています。これらの規制の予期しない改廃や運用の変更は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にあります。これを遵守するための投資などは多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表 (2015年及び2014年3月31日現在)

資産	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
流動資産：			
現金及び預金（注記 2）	¥ 339,747	¥ 234,849	\$ 2,827,220
売上債権			
受取手形及び売掛金	250,137	253,140	2,081,530
貸倒引当金	(1,039)	(1,022)	(8,647)
リース債権及びリース投資資産	44,141	18,526	367,326
たな卸資産	233,035	182,865	1,939,213
繰延税金資産（注記 6）	31,196	29,286	259,606
その他	42,217	28,297	351,310
流動資産合計	939,436	745,944	7,817,561
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記 3）			
非連結子会社及び関連会社の株式	79,985	69,364	665,606
その他	77,287	59,548	643,153
長期貸付金	1,598	1,103	13,298
退職金給付に係る資産	29	983	243
繰延税金資産（注記 6）	27,642	26,483	230,028
その他	46,137	36,140	383,934
貸倒引当金	(1,876)	(1,910)	(15,613)
投資その他の資産合計	230,804	191,713	1,920,652
有形固定資産：（注記 4）			
土地（注記 8）	274,750	275,149	2,286,345
建物及び構築物	324,404	300,006	2,699,546
機械装置及び運搬具	756,220	689,778	6,292,926
リース資産	16,564	14,750	137,839
賃貸用車両	16,140	6,816	134,314
建設仮勘定	36,167	44,459	300,970
減価償却累計額	(806,533)	(758,160)	(6,711,600)
有形固定資産合計	617,714	572,799	5,140,342
無形固定資産：	13,962	11,299	116,186
資産合計	¥ 1,801,918	¥ 1,521,757	\$ 14,994,742

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
流動負債：			
短期借入金	¥ 81,597	¥ 51,178	\$ 679,015
電子記録債務	21,072	9,003	175,358
支払手形及び買掛金	332,092	309,194	2,763,523
リース債務	3,311	3,626	27,558
未払費用	64,476	57,968	536,543
未払法人税等（注記 6）	21,499	25,883	178,906
預り金	3,433	2,594	28,573
その他	57,610	50,960	479,405
流動負債合計	585,093	510,409	4,868,884
長期借入債務（注記 4）	142,864	83,180	1,188,849
退職給付に係る負債（注記 5）	101,963	97,437	848,497
繰延税金負債（注記 6）	2,746	3,852	22,857
土地の再評価に係る繰延税金負債（注記 8）	44,535	49,057	370,607
その他の固定負債	10,262	8,866	85,398
偶発債務（注記 9）			
純資産：			
株主資本（注記 7）			
普通株式及び優先株式			
普通株式：	40,644	40,644	338,227
発行可能株式総数 1,700,000,000（2015 年度）, 3,369,000,000 株（2014 年度及び 2013 年度）			
発行済株式数 848,422,669 株（2015 年度）, 1,696,845,339 株（2014 年度及び 2013 年度）			
資本剰余金	41,786	50,554	347,727
利益剰余金	547,465	463,492	4,555,762
自己株式（2015 年度：14,996,522 株）	(20,716)	(677)	(172,390)
株主資本合計	609,181	554,014	5,069,327
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	23,644	12,095	196,756
繰延ヘッジ損益	(25)	(101)	(215)
土地再評価差額金（注記 8）	82,147	77,625	683,591
為替換算調整勘定	52,569	7,750	437,457
退職給付に係る調整累計額	(12,972)	(18,003)	(107,952)
その他の包括利益累計額	145,362	79,365	1,209,637
少数株主持分	159,907	135,573	1,330,680
純資産合計	914,451	768,953	7,609,646
負債純資産合計	¥ 1,801,918	¥ 1,521,757	\$ 14,994,742

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結損益計算書 (2015年及び2014年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
売上高	¥ 1,879,442	¥ 1,760,858	\$ 15,639,864
売上原価	1,543,661	1,441,483	12,845,650
売上総利益	335,780	319,374	2,794,214
販売費及び一般管理費	164,669	145,125	1,370,301
営業利益	171,111	174,249	1,423,912
その他収益 (費用)			
受取利息及び受取配当金	6,252	4,030	52,033
支払利息	(2,193)	(2,071)	(18,254)
持分法による投資利益	9,789	10,535	81,460
為替差益	3,945	118	32,829
その他一純額	(1,494)	(242)	(12,432)
経常利益	187,411	186,620	1,559,549
特別利益 (損失)			
投資有価証券売却益	1	580	13
固定資産売却益	272	393	2,267
負ののれん発生益	—	6,387	—
非連結子会社等投資・債権評価損	(38)	(11)	(324)
固定資産減損損失 (注記 13)	(829)	(370)	(6,905)
持分変動損失	—	(2,880)	—
段階取得に係る差損	—	(1,161)	—
その他一純額	(2,564)	(1,108)	(21,339)
税金等調整前当期純利益	¥ 184,251	¥ 188,448	\$ 1,533,261
法人税等 (注記 6):			
当年度分	52,260	47,236	434,888
法人税等調整額	(7,971)	(2,587)	(66,333)
少数株主損益調整前当期純利益	139,962	143,799	1,164,705
少数株主利益	22,902	24,483	190,583
当期純利益	¥ 117,060	¥ 119,316	\$ 974,122
1株当たりの金額	円		米ドル
当期純利益			
—基本	¥ 139.34	¥ 140.85	\$ 1.15

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結包括利益計算書 (2015年及び2014年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 139,962	¥ 143,799	\$ 1,164,705
その他包括利益			
その他有価証券評価差額金	11,723	1,588	97,554
繰延ヘッジ損益	76	318	632
為替勘定調整勘定	49,560	14,481	412,422
土地再評価差額金	4,521	84	37,629
退職給付に係る調整額	5,031	—	41,868
持分法適用会社に対する持分相当額	8,835	8,417	73,529
その他包括利益合計 (注記 14)	79,749	24,891	663,636
包括利益 (注記 14)	219,711	168,690	1,828,342
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	183,057	142,593	1,523,318
少数株主に係る包括利益	¥ 36,654	¥ 26,096	\$ 305,024

連結株主資本等変動計算書（注記7）（2015年及び2014年3月31日終了年度）

	百万円									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	少数株主持分
2013年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 50,427	¥ 364,477	¥ (686)	¥ 10,531	¥ 79,342	¥ (420)	¥ (15,362)	—	¥ 92,005
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	50,427	364,477	(686)	10,531	79,342	(420)	(15,362)	—	92,005
剰余金の配当			(20,337)							
土地再評価差額金の取崩										
当期純利益			119,316							
自己株式の取得				(75)						
自己株式の処分		126		84						
連結子会社株式の取得による持分の増減										
持分法の適用範囲の変更			36							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					1,564	(1,717)	318	23,112	(18,003)	43,568
2014年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 50,554	¥ 463,492	¥ (677)	¥ 12,095	¥ 77,625	¥ (101)	¥ 7,750	¥ (18,003)	¥ 135,573
会計方針の変更による累積的影響額			(11,169)							
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	50,554	452,323	(677)	12,095	77,625	(101)	7,750	(18,003)	135,573
剰余金の配当			(21,917)							
土地再評価差額金の取崩										
当期純利益			117,060							
自己株式の取得				(20,038)						
自己株式の処分										
連結子会社株式の取得による持分の増減		(8,767)								
持分法の適用範囲の変更										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					11,548	4,521	76	44,818	5,031	24,334
2015年3月31日現在	¥ 40,644	¥ 41,786	¥ 547,465	¥ (20,716)	¥ 23,644	¥ 82,147	¥ (25)	¥ 52,569	¥ (12,972)	¥ 159,907

	千米ドル									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	少数株主持分
2014年3月31日現在	\$338,227	\$ 420,690	\$ 3,856,976	\$ (5,635)	\$ 100,653	\$ 645,962	\$ (847)	\$ 64,494	\$ (149,820)	\$ 1,128,182
会計方針の変更による累積的影響額			(92,948)							
会計方針の変更を反映した当期首残高	338,227	420,690	3,764,028	(5,635)	100,653	645,962	(847)	64,494	(149,820)	1,128,182
剰余金の配当			(182,388)							
土地再評価差額金の取崩										
当期純利益			974,122							
自己株式の取得				(166,755)						
自己株式の処分										
連結子会社株式の取得による持分の増減		(72,962)								
持分法の適用範囲の変更										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					96,103	37,629	632	372,962	41,868	202,498
2015年3月31日現在	\$338,227	\$ 347,727	\$ 4,555,762	\$ (172,390)	\$ 196,756	\$ 683,591	\$ (215)	\$ 437,457	\$ (107,952)	\$ 1,330,680

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書 (注記 15) (2015年及び2014年3月31日終了年度)

百万円

千米ドル

	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 184,251	¥ 188,448	\$ 1,533,261
減価償却費及びのれん償却額	50,322	42,698	418,763
持分法による投資利益	(9,789)	(10,535)	(81,460)
製品保証引当金の増減額	2,189	1,614	18,223
賞与引当金の増減額	1,032	1,292	8,592
貸倒引当金の増減額	(35)	(66)	(295)
退職給付に係る負債の増減額	(849)	1,454	(7,067)
受取利息及び受取配当金	(6,252)	(4,030)	(52,033)
支払利息	2,193	2,071	18,254
固定資産売却益	(272)	(393)	(2,267)
固定資産処分損等	2,320	1,124	19,306
投資有価証券売却損益	(19)	(580)	(159)
固定資産減損損失	829	370	6,905
その他の特別損益	41	(2,503)	349
売上債権の増減額	27,404	22,550	228,050
リース債権及びリース投資資産の増減額	(25,615)	(18,526)	(213,157)
たな卸資産の増減額	(31,907)	5,149	(265,519)
その他の流動資産の増減額	(12,515)	(4,008)	(104,146)
仕入債務の増減額	9,912	(17,806)	82,488
未払費用の増減額	4,412	651	36,722
預り金の増減額	867	(191)	7,219
その他の流動負債の増減額	4,028	(2,187)	33,519
その他	(144)	982	(1,200)
利息及び配当金の受取額	9,956	9,450	82,849
利息の支払額	(2,222)	(2,164)	(18,491)
法人税等の支払額	(58,583)	(55,656)	(487,508)
営業活動から得た現金 (純額)	151,558	159,209	1,261,197
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入に係る支出	(2,724)	(9,103)	(22,674)
投資有価証券の売却による収入	214	5,532	1,788
固定資産の購入による支出	(87,293)	(79,591)	(726,418)
固定資産の売却による収入	3,735	2,575	31,083
長期貸付の実行による支出	(300)	(144)	(2,497)
長期貸付の回収による収入	330	232	2,747
短期貸付金の純増減額	(300)	1,792	(2,497)
定期預金の純増減額	(5,773)	(17,242)	(48,047)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	416	119	3,463
その他	(5,655)	(14,566)	(47,066)
投資活動に使用した現金 (純額)	(97,352)	(110,395)	(810,119)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	(5,271)	7,170	(43,867)
長期借入の実行による収入	118,759	27,410	988,266
長期借入の返済による支出	(32,399)	(48,476)	(269,613)
少数株主からの払込による収入	7,453	4,522	62,026
リース債務の返済による支出	(2,874)	(2,862)	(23,921)
自己株式の売却による収入	—	330	—
自己株式の取得による支出	(20,037)	(58)	(166,745)
親会社による配当金の支払額	(21,912)	(20,318)	(182,344)
少数株主への配当金の支払額	(19,101)	(6,192)	(158,952)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(10,046)	—	(83,602)
財務活動に使用した現金 (純額)	14,569	(38,473)	121,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,971	13,321	216,124
現金及び現金同等物の当期増減額	94,747	23,660	788,446
現金及び現金同等物の期首残高	210,710	177,879	1,753,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	105	9,171	873
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 2)	¥ 305,563	¥ 210,710	\$ 2,542,761

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結財務諸表に対する注記

1. 連結財務諸表の作成基準

添付のいすゞ自動車株式会社(以下「当社」)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、日本の金融商品取引法に定める基準に従い、作成しています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の適用及び開示要件と比較して、いくつかの相違点があります。また、注記には補足情報として、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則では必要とされていない情報が記載されています。

日本国外の読者の便宜のため、国内目的のため作成された連結財務諸表及び注記を一部再構成しています。

日本円金額は百万円単位にて切り捨て、表示しているため、小計や合計は関連する各勘定を足し合わせた金額とは一致いたしません。日本円金額の米ドルへの換算は、便宜のため2015年3月31日の外国為替相場(1米ドルにつき120.17円)で換算しています。この便宜上の換算は、日本円が上記レートで米ドルに実際に換算された、または将来換算され得るということを意味するものではありません。換算後、千米ドル単位にて切り捨てています。

2014年度表示との整合のため、2013年度財務諸表の一部を再構成しています。

2. 主要な会計方針

a) 連結の基本方針

連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を含み、連結に当たり重要な会社間の債権債務及び取引高は消去しています。

連結子会社及び関連会社への投資金額と取得日における公正価値による純資産額との差額であるのれんは、その効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間にわたって償却しています。

b) 外貨の換算

外貨建債権債務は、貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、これによる換算差額は当年度の損益に含めています。海外の連結子会社の貸借対照表は貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、損益計算書は子会社の会計期間の平均レートにより日本円に換算し、換算差額は貸借対照表の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

c) 有価証券

金融商品に関する会計基準により有価証券を、売買目的で保有する有価証券、満期まで保有する目的の有価証券(債券)及びその他の有価証券に分類することを求められています。

時価のあるその他有価証券は時価で評価され、評価損益は税効果調整の上、直接純資産の部に含まれています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で評価しています。

d) たな卸資産

たな卸資産は、当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により、また連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

e) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却については資産の耐用年数に基づいて、主に定額法で計算しています。なお、一部の連結子会社においては定率法で計算しています。

f) ソフトウェア(リース資産を除く)

当社及び連結子会社において使用されているソフトウェアは利用可能期間(原則5年間)に基づいて定額法で償却しています。

g) リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手)に係るリース資産の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、ファイナンス・リース取引(貸手)に係る収益については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上しています。

h) 退職給付会計

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度に基づき、また連結子会社においては、このほか確定拠出型の制度に基づき従業員に対する退職給付を支給しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しています。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

i) 法人税等

法人税等は発生主義により計上しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する見積税効果額のため、繰延税金資産及び負債を認識しています。繰延税金資産及び負債は、当該差異が解消されると考えられる時点で適用される税率によって計算しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識しています。

j) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、年間加重平均発行済普通株式数で割ることにより計算しています。加重平均株式数は発行済株式数から自己株式数を除して計算しています。

2015年3月31日現在、1株当たり純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
当期純利益	¥ 117,060	\$ 974,122
普通株式に係る当期純利益	¥ 117,060	\$ 974,122
期中平均株式数：		
普通株式：	840,083,865	

k) 利益処分

未処分利益は、取締役会または株主総会の決議によって承認された会計年度の取引として記録しております。

l) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書のため当社は償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資を現金同等物と見なしています。

2015年3月31日終了年度における現金及び現金同等物への組替については、15.連結キャッシュ・フロー計算書、(1)の通りです。

m) 会計処理の変更及び新会計基準の適用

会計方針の変更等

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が11,216百万円(93,334千米ドル)増加し、利益剰余金が11,169百万円(92,940千米ドル)減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13円29銭(0.11米ドル)減少しております。1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が2014年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58号-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ438百万円(3,648米ドル)増加しています。また、当連結会計年度末の資本剰余金が8,767百万円(72,962千米ドル)減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は8,767百万円(72,962千米ドル)減少しています。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は9円99銭(0.08米ドル)減少し、1株当たり当期純利益金額は0円52銭(0.004米ドル)増加しています。

n) 未適用の会計基準等

- 「企業結合に関する会計基準」
(企業会計基準第21号 2013年9月13日)
- 「連結財務諸表に関する会計基準」
(企業会計基準第22号 2013年9月13日)
- 「事業分離等に関する会計基準」
(企業会計基準第7号 2013年9月13日)
- 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準第2号 2013年9月13日)
- 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)

- 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

(1) 概要

上記の会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の確定の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更等を改正しています。

(2) 適用予定日

当社は、改正後の上記の会計基準等のうち、①～③については、当連結会計年度の期首から早期適用しており、④については、2015年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

科目名称の変更であり、連結財務諸表数値に与える影響はありません。

o) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他収益」の「その他—純額」に表示していた(123)百万円(1,196千米ドル)は、「為替差益」118百万円(1,155千米ドル)、「その他」(242)百万円(2,351千米ドル)として組み替えています。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しています。

3. 有価証券

2015年及び2014年3月31日現在、時価のあるその他有価証券は以下の通りです。

2015 (2015年3月31日現在)	百万円			千米ドル			2014 (2014年3月31日現在)	百万円		
	取得原価	計上額	未実現損益 差額	取得原価	計上額	未実現損益 差額		取得原価	計上額	未実現損益 差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:										
株式:	¥ 35,632	¥ 70,049	¥ 34,416	\$ 296,520	\$ 582,918	\$ 286,397	¥ 33,303	¥ 52,086	¥ 18,783	
合計	¥ 35,632	¥ 70,049	¥ 34,416	\$ 296,520	\$ 582,918	\$ 286,397	¥ 33,303	¥ 52,086	¥ 18,783	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:										
株式:	¥ 1,113	¥ 1,067	¥ (46)	\$ 9,268	\$ 8,883	\$ (384)	¥ 1,325	¥ 1,163	¥ (162)	
合計	¥ 1,113	¥ 1,067	¥ (46)	\$ 9,268	\$ 8,883	\$ (384)	¥ 1,325	¥ 1,163	¥ (162)	

2015年3月31日終了年度におけるその他有価証券に分類されている時価のある有価証券の売却による収入は94百万円(782千米ドル)、売却に伴う利益総額は1百万円(11千米ドル)、売却に伴う損失総額は29百万円(249千米ドル)です。

2015年3月31日時点におけるその他有価証券に分類されている時価のない有価証券は、6,170百万円(51,351千米ドル)です。

4. 長期借入債務

2015年及び2014年3月31日現在、長期借入債務の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	
長期借入金	¥ 189,964	¥ 104,995	\$ 1,580,793
リース債務	9,834	9,473	81,837
減算: 1年以内に返済予定の 長期借入債務	56,934	31,288	473,781
合計	¥ 142,864	¥ 83,180	\$ 1,188,849

2015年3月31日現在、長期借入債務の返済年度別内訳は以下の通りです。

返済予定日	百万円		千米ドル
	百万円	千米ドル	
1年超2年以内	¥ 46,561	\$ 387,464	
2年超3年以内	29,146	242,541	
3年超4年以内	42,919	357,152	
4年超	24,236	201,690	
合計	¥ 142,864	\$ 1,188,849	

2015年及び2014年3月31日現在、借入金及びその他負債に担保として供されている資産は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
建物及び構築物	¥ 9,655	¥ 11,255	\$ 80,350
機械装置及び運搬具	6,780	11,687	56,424
土地	5,864	13,101	48,799
その他	¥ 61	¥ 202	\$ 514

5. 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

このほか、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入しています。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来る制度については、確定給付制度に関する注記に含めて記載しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出年金制度と同様に会計処理をしています。

また、一部の連結子会社が加入しておりました複数事業主制度の神奈川鉄鋼産業厚生年金基金は、2014年5月30日付で厚生労働大臣の許可を得て解散しました。

1. 2015年及び2014年3月31日現在、確定給付制度については以下の通りです。

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付債務の期首残高	¥ 159,590	¥ 150,442	\$ 1,328,039
会計方針の変更による			
累積的影響額	11,216	—	93,334
会計方針の変更を反映した			
期首残高	170,806	150,442	1,421,374
勤務費用	6,938	6,886	57,737
利息費用	1,987	2,285	16,542
数理計算上の差異の発生額	2,567	562	21,369
退職給付の支払額	(7,593)	(8,135)	(63,188)
過去勤務費用の発生額	(107)	837	(898)
新規連結	—	2,867	—
その他	2,268	3,845	18,876
退職給付債務の期末残高	¥ 176,867	¥ 159,590	\$ 1,471,813

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
年金資産の期首残高	¥ 63,136	¥ 53,633	\$ 525,389
期待運用収益	2,285	1,253	19,020
数理計算上の差異の発生額	4,872	2,289	40,546
事業主からの拠出額	8,174	8,375	68,021
退職給付の支払額	(4,215)	(4,790)	(35,076)
その他	680	2,374	5,659
退職給付債務の期末残高	¥ 74,933	¥ 63,136	\$ 623,559

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥ 106,751	¥ 96,257	\$ 888,335
年金資産	(74,933)	(63,136)	(623,559)
	31,818	33,120	264,776
非積立型制度の退職給付債務	70,116	63,333	583,478
連結貸借対照表に計上された			
負債と資産の純額	¥ 101,934	¥ 96,454	\$ 848,254
退職給付に係る負債	101,963	97,437	848,498
退職給付に係る資産	(29)	(983)	(244)
連結貸借対照表に計上された			
負債と資産の純額	¥ 101,934	¥ 96,454	\$ 848,254

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥ 6,938	¥ 6,886	\$ 57,737
利息費用	1,987	2,285	16,542
期待運用収益	(2,285)	(1,253)	(19,020)
数理計算上の差異の費用処理額	4,022	4,360	33,470
過去勤務費用の費用処理額	47	38	394
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 10,710	¥ 12,317	\$ 89,124

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

(5) 退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
過去勤務費用	¥ 47	—	\$ 394
数理計算上の差異	5,733	—	47,710
合計	¥ 5,780	—	\$ 48,104

(6) 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
未認識過去勤務費用	¥ 1,065	¥ 1,113	\$ 8,870
未認識数理計算上の差異	17,212	22,945	143,234
合計	¥ 18,278	¥ 24,059	\$ 152,104

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

	2015	2014
債権	29%	33%
株式	37%	34%
現金預金	3%	9%
生保一般勘定	20%	21%
その他	11%	3%
合計	100%	100%

(注) その他にオルタナティブ投資を含めています。

(8) 期末における主要な数理計算上の計算基礎

	2015	2014
割引率	1.3%	1.6%
長期期待運用収益率	2.4%	2.5%
予想昇給率	3.9%	4.3%

2. 2015年3月31日現在、確定拠出制度及び複数事業主制度については以下の通りです。

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度251百万円(2,439千米ドル)、当連結会計年度377百万円(3,143千米ドル)です。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度134百万円(1,305千米ドル)、当連結会計年度10百万円(0.8千米ドル)です。

複数事業主制度の直近の積立状況

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
年金資産の額	—	¥ 10,936	—
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	—	15,772	—
差引額	—	¥ (4,835)	—

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目です。

	2015	2014
複数事業主制度の掛金に占める 当社グループの割合	—	11.2%

この割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

6. 法人税等

貸借対照表上の未払法人税に、法人税、住民税及び事業税が含まれています。

2015年及び2014年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
繰延税金資産:			
退職給付に係る負債	¥ 33,573	¥ 32,398	\$ 279,386
子会社株式等評価減 及び貸倒引当金	11,475	12,766	95,494
未払費用見積計上	12,032	11,084	100,131
賞与引当金	5,934	5,981	49,381
棚卸資産評価減	2,068	1,158	17,210
繰越欠損金	4,405	4,934	36,664
未実現利益の消去等	19,228	16,684	160,008
その他	12,475	13,006	103,812
繰延税金資産小計	¥ 101,193	¥ 98,015	\$ 842,089
評価性引当額	(22,498)	(34,992)	(187,221)
繰延税金資産合計	¥ 78,695	¥ 63,022	\$ 654,868

繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	(984)	(310)	(8,196)
その他有価証券評価差額金	(10,211)	(5,757)	(84,973)
子会社の留保利益金	(6,156)	—	(51,227)
その他	(2,503)	(1,184)	(20,835)
繰延税金負債合計	¥ (19,856)	¥ (7,151)	\$ (165,233)
繰延税金資産の純額	¥ 58,839	¥ 55,770	\$ 489,635

繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	(99)	(900)	(829)
その他有価証券評価差額金	(214)	(140)	(1,785)
子会社土地評価差額	(1,954)	(2,161)	(16,260)
その他	(478)	(650)	(3,983)
繰延税金負債の純額	¥ (2,746)	¥ (3,852)	\$ (22,857)

2015年及び2014年3月31日終了年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率の差異は以下の通りです。

	2015	2014
法定実効税率	35.6%	38.0%
税額控除	(5.3)	(5.0)
評価性引当額の増減等	(4.3)	0.5
在外子会社の税率差異	(9.5)	(11.3)
連結子会社の当年度損失	0.9	0.6
持分法による投資利益	(1.9)	(2.2)
外国源泉税	1.6	1.7
住民税均等割等	0.2	0.1
子会社の留保利益金	2.9	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	0.7
その他	1.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%	23.7%

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年 法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年 法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,906百万円(24,189千米ドル)減少し、法人税等調整額が3,439百万円(28,620千米ドル)、その他有価証券評価差額金が1,046百万円(8,708千米ドル)、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が518百万円(431千米ドル)減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は4,606百万円(38,333千米ドル)減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

7. 株主資本

2015年及び2014年3月31日終了年度における発行済株式数の増減の内訳は以下の通りです。

普通株式:

	2015	2014
当連結会計年度期首株式数(株)	1,696,845,339	1,696,845,339
当連結会計年度減少株式数(株)	(848,422,670)	-
当連結会計年度末における発行済普通株式数(株)	848,422,669	1,696,845,339

自己株式:

	2015	2014
当連結会計年度期首株式数(株)	2,260,843	2,584,146
当連結会計年度増加株式数(株)	21,973,050	148,858
当連結会計年度減少株式数(株)	(9,237,371)	(472,161)
当連結会計年度末における取得自己株式数(株)	14,996,522	2,260,843

8. 土地の再評価

当社及び一部の国内連結子会社によって所有されている事業用土地は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日 法律第24号)に従い再評価しています。2015年3月31日終了年度において、再評価による評価差額は、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日:2000年3月31日

(一部の連結子会社では、2001年3月31日に行っています。)

再評価の方法は下記の通りです。

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しています。ただし、一部土地については鑑定評価によっています。

土地の再評価に関する法律施行令第10条に定める再評価を行った事業用土地の2015年3月31日時点における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額は、65,456百万円(544,696千米ドル)です。

9. 偶発債務

2015年及び2014年3月31日現在、偶発債務は以下の通りです。

	百万円	千米ドル	
	2015	2014	2015
借入に対する保証等	¥ 119	¥ 697	\$ 996

10. リース取引

1. 貸手側

(1) ファイナンス・リース取引

i) リース投資資産の内訳

	百万円	千米ドル	
	2015	2014	2015
リース料債権部分	¥ 40,264	¥ 18,091	\$ 335,061
見積残存価格部分	3,815	1,543	31,748
受取利息相当額	(3,596)	(1,826)	(29,930)
リース投資資産	¥ 40,482	¥ 17,808	\$ 336,879

ii) リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	百万円	千米ドル	
	2015	2014	2015
1年以内	¥ 756	¥ 102	\$ 6,298
1年超2年以内	757	99	6,304
2年超3年以内	713	99	5,939
3年超4年以内	500	99	4,168
4年超5年以内	114	75	953
5年超	38	5	323
合計	¥ 2,882	¥ 482	\$ 23,988

iii) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収
予定額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
1年以内	¥ 9,460	¥ 3,812	\$ 78,728
1年超2年以内	9,392	3,768	78,157
2年超3年以内	9,310	3,755	77,480
3年超4年以内	8,277	3,739	68,881
4年超5年以内	3,525	2,822	29,339
5年超	297	193	2,476
合計	¥ 40,264	¥ 18,091	\$ 335,061

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
1年以内	¥ 2,933	¥ 1,685	\$ 24,411
1年超	8,743	5,857	72,762
合計	¥ 11,677	¥ 7,543	\$ 97,173

2. 借手側

(1) ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引の内訳は以下の通りです。

i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末
残高相当額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
取得価額相当額	¥ 174	¥ 446	\$ 1,453
減価償却累計額相当額	158	392	1,317
期末残高相当額	¥ 16	¥ 53	\$ 135

ii) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
1年以内	¥ 15	¥ 28	\$ 127
1年超	4	23	34
合計	¥ 19	¥ 52	\$ 161

支払利息相当額は、支払リース料総額と取得価額相当額の差額を基礎として、利
息法によってもとめられています。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
1年以内	¥ 2,233	¥ 1,768	\$ 18,588
1年超	6,642	6,119	55,274
合計	¥ 8,876	¥ 7,887	\$ 73,863

11. デリバティブ取引

2015年及び2014年3月31日現在、デリバティブ取引の内訳は以下の通りです。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2015年3月31日現在		百万円				千米ドル			
区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	日本円	¥ 13,988	—	¥ (21)	¥ (21)	\$ 116,408	—	\$ (180)	\$ (180)
	豪ドル	6	—	0	0	56	—	0	0
	米ドル	0	—	0	0	0	—	0	0
	その他	83	—	(1)	(1)	698	—	(11)	(11)
	売建								
	豪ドル	858	—	10	10	7,142	—	84	84
米ドル	2,908	—	14	14	24,204	—	120	120	
その他	496	—	3	3	4,133	—	23	23	
合計		¥ 18,342	—	¥ 4	¥ 4	\$ 152,642	—	\$ 34	\$ 34

2014年3月31日現在		百万円				千円ドル			
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	日本円	¥ 5,056	—	¥ (66)	¥ (66)	\$ 49,125	—	\$ (648)	\$ (648)
	米ドル	706	—	8	8	6,866	—	83	83
	売建								
	豪ドル	4,566	—	(102)	(102)	44,373	—	(999)	(999)
	米ドル	1,510	—	(4)	(4)	14,677	—	(39)	(39)
	その他	785	—	1	1	7,633	—	10	10
	合計	¥ 12,623	—	¥ (163)	¥ (163)	\$ 122,674	—	\$ (1,593)	\$ (1,593)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2015年3月31日現在		百万円				千円ドル			
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建								
	日本円	買掛金	¥ 5,852	—	¥ 38	\$ 48,702	—	\$ 319	
	売建								
	米ドル	売掛金	16,071	—	(115)	133,737	—	(964)	
	豪ドル	売掛金	4,321	—	146	35,962	—	1,223	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建								
	米ドル	売掛金	3,426	—	(※1)	28,514	—	(※1)	
	豪ドル	売掛金	5,304	—	—	44,141	—	—	
	合計		¥ 34,976	—	¥ 69	\$ 291,055	—	\$ 578	

2014年3月31日現在		百万円				千円ドル			
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建								
	日本円	買掛金	¥ 4,457	—	¥ (14)	\$ 43,308	—	\$ (138)	
	売建								
	米ドル	売掛金	11,306	—	6	109,855	—	65	
	豪ドル	売掛金	3,858	—	(86)	37,486	—	(844)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建								
	米ドル	売掛金	4,201	—	(※1)	40,819	—	(※1)	
	豪ドル	売掛金	6,140	—	—	59,664	—	—	
	合計		¥ 29,962	—	¥ (94)	\$ 291,134	—	\$ (916)	

(※1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

2015年3月31日現在		百万円				千円ドル			
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	—	—	—	—	—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	¥ 55,724	¥ 29,512	(※2)	\$ 463,710	\$ 245,592	(※2)	
	合計		¥ 55,724	¥ 29,512	—	\$ 463,710	\$ 245,592	—	

2014年3月31日現在			百万円			千米ドル		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	—	—	—	—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	¥ 38,859	¥ 36,349	(※2)	\$ 377,573	\$ 353,178	(※2)
合計			¥ 38,859	¥ 36,349	—	\$ 377,573	\$ 353,178	—

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

12. 金融商品

2015年及び2014年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

2015年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 339,747	¥ 339,747	—	\$ 2,827,220	\$ 2,827,220	—
(2) 受取手形及び売掛金	250,137	250,137	—	2,081,530	2,081,530	—
(3) リース債権及びリース投資資産	44,141	44,229	87	367,326	368,057	731
(4) 投資有価証券	71,116	71,116	—	591,801	591,801	—
(5) 支払手形及び買掛金	(332,092)	(332,092)	—	(2,763,523)	(2,763,523)	—
(6) 電子記録債務	(21,072)	(21,072)	—	(175,358)	(175,358)	—
(7) 短期借入金	(27,974)	(27,974)	—	(232,792)	(232,792)	—
(8) 未払費用	(47,003)	(47,003)	—	(391,141)	(391,141)	—
(9) 長期借入金	(189,964)	(190,248)	(284)	(1,580,793)	(1,583,161)	(2,367)
(10) デリバティブ取引	73	73	—	612	612	—

2014年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 234,849	¥ 234,849	—	\$ 2,281,860	\$ 2,281,860	—
(2) 受取手形及び売掛金	253,140	253,140	—	2,459,586	2,459,586	—
(3) リース債権及びリース投資資産	18,526	18,984	458	180,008	184,460	4,451
(4) 投資有価証券	53,250	53,250	—	517,393	517,393	—
(5) 支払手形及び買掛金	(309,194)	(309,194)	—	(3,004,217)	(3,004,217)	—
(6) 電子記録債務	(9,003)	(9,003)	—	(87,483)	(87,483)	—
(7) 短期借入金	(23,516)	(23,516)	—	(228,488)	(228,488)	—
(8) 未払費用	(41,623)	(41,623)	—	(404,426)	(404,426)	—
(9) 長期借入金	(104,995)	(105,407)	(412)	(1,020,163)	(1,024,170)	(4,006)
(10) デリバティブ取引	(257)	(257)	—	(2,510)	(2,510)	—

負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度の上場株式 6,170 百万円(51,351 千米ドル)及び非連結子会社及び関連会社に対するもの 79,985 百万円(665,606 千米ドル)(前連結会計年度においては、それぞれ 6,298 百万円(61,194 千米ドル)、69,364 百万円(673,969 千米ドル))は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下の通りです。

2015年3月31日現在	百万円		千米ドル		2014年3月31日現在	百万円		千米ドル	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超		1年以内	1年超	1年以内	1年超
現金及び預金	¥ 339,747	—	\$ 2,827,220	—	現金及び預金	¥ 234,849	—	\$ 2,281,860	—
受取手形及び売掛金	¥ 250,137	—	\$ 2,081,530	—	受取手形及び売掛金	¥ 253,140	—	\$ 2,459,586	—
リース債権及び リース投資資産	¥ 10,453	¥ 33,688	\$ 86,986	\$ 280,339	リース投資資産	¥ 3,904	¥ 14,622	\$ 37,936	\$ 142,072
合計	¥ 600,337	¥ 33,688	\$ 4,995,737	\$ 280,339	合計	¥ 491,894	¥ 14,622	\$ 4,779,383	\$ 142,072

13. 固定資産の減損

2015年3月31日終了年度において、連結財務諸表にて計上されている固定資産の減損は以下の通りです。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
東京都品川区	遊休資産	建物及び構築物等	¥ 111	\$ 929
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械装置	80	666
宮城県仙台市	遊休資産	土地等	144	1,202
山口県山口市	遊休資産	建物及び構築物等	90	753
北海道苫小牧市	遊休資産	機械装置等	300	2,496
和歌山県橋本市 他	事業用資産	土地、建物及び遊休資産	104	867
合計			¥ 829	\$ 6,905

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、処分が決定されました事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識しています。

資産種類別の減損損失の内訳は以下の通りです。

種類	百万円	千米ドル
土地	¥ 13	\$ 114
建物及び構築物	243	2,027
機械装置及び運搬具	380	3,163
その他	192	1,600

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。その他の資産については、正味売却価額の算定が困難である場合、備忘価額により評価しています。

14. 連結包括利益計算書関係

2015年及び2014年3月31日終了年度におけるその他の包括利益に係る組替調整額は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	¥ 16,138	\$ 134,293
組替調整額	0	0
税効果調整前	16,137	134,289
税効果額	(4,414)	(36,734)
その他有価証券評価差額金合計	11,723	97,554
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	191	1,592
組替調整額	(80)	(666)
税効果調整前	111	925
税効果額	(35)	(292)
繰延ヘッジ損益合計	76	632
土地再評価差額金:		
当期発生額	0	0
税効果額	4,521	37,629
土地再評価差額金合計	4,521	37,629
為替換算調整勘定:		
当期発生額	49,560	412,422
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定合計	49,560	412,422
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	1,774	14,762
組替調整額	4,006	33,342
税効果調整前	5,780	48,104
税効果額	(749)	(6,236)
退職給付に係る調整額合計	5,031	41,868
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	8,835	73,529
組替調整額	—	—
税効果調整前	8,835	73,529
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額合計	8,835	73,529
その他の包括利益合計	¥ 79,749	\$ 663,636

15. 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
現金及び預金勘定	¥ 339,747	¥ 234,849	\$2,827,220
預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、債券等	(34,183)	(24,138)	(284,459)
現金及び現金同等物	¥ 305,563	¥ 210,710	\$2,542,761

(2) 重要な非資金取引の内容

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	¥ 3,349	¥ 4,341	\$ 27,876

16. 企業結合

(企業結合等関係)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

タイにおける共同事業は当社の極めて重要な事業であり、グローバルでの事業規模拡大と新たな戦略が必須となっています。このような事業環境の下、将来に向けた一層の成長と拡大に向け、少数株主が保有する株式を追加取得しました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
いすゞモーターズインターナショナル オペレーションズタイランドリミテッド	自動車販売事業
泰国いすゞエンジン製造(株)	自動車用エンジン 製造事業
タイインターナショナルダイメーキング	自動車等関連部品 製造事業

(2) 企業結合日 2015年2月18日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適

用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金

いすゞモーターズインターナショナル オペレーションズタイランドリミテッド		
取得の対価	8,655百万円	72,027千米ドル
取得原価	8,655百万円	72,027千米ドル

泰国いすゞエンジン製造(株)

取得の対価	1,818百万円	15,133千米ドル
取得原価	1,818百万円	15,133千米ドル

タイインターナショナルダイメーキング

取得の対価	542百万円	4,514千米ドル
取得原価	542百万円	4,514千米ドル

4. 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

9,082百万円(75,584千米ドル)

17. 後発事象

該当事項なし。

18. セグメント情報

(1) セグメント情報

2015 年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

2015 年終了年度

a) 製品及びサービスごとの情報

	百万円				
	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,335,506	92,161	109,852	341,922	1,879,442

	千米ドル				
	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	11,113,472	766,929	914,141	2,845,320	15,639,864

b) 地域ごとの情報

(i) 売上高

百万円				千米ドル			
日本	タイ	その他	合計	日本	タイ	その他	合計
681,601	341,096	856,745	1,879,442	5,671,974	2,838,447	7,129,442	15,639,864

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(ii) 有形固定資産

百万円				千米ドル			
日本	タイ	その他	合計	日本	タイ	その他	合計
487,950	80,521	49,243	617,714	4,060,500	670,063	409,778	5,140,342

c) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	
	百万円	千米ドル
トリベッチいすゞセールス㈱	320,201	2,664,567

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2015 年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2015 年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売

（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2015 年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

英文アニュアルレポートの発行及び監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人の監査の対象となっていませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されています。



Ernst & Young ShinNihon LLC
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku
Tokyo, Japan 100-0011

Tel: +81 3 3503 1100
Fax: +81 3 3503 1197
www.shinnihon.or.jp

Independent Auditor's Report

The Board of Directors
Isuzu Motors Limited

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Isuzu Motors Limited and its consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheet as at March 31, 2015, and the consolidated statements of income, comprehensive income, changes in net assets, and cash flows for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information, all expressed in Japanese yen.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for designing and operating such internal control as management determines is necessary to enable the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. The purpose of an audit of the consolidated financial statements is not to express an opinion on the effectiveness of the entity's internal control, but in making these risk assessments the auditor considers internal controls relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Isuzu Motors Limited and its consolidated subsidiaries as at March 31, 2015, and their consolidated financial performance and cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

Convenience Translation

We have reviewed the translation of these consolidated financial statements into U.S. dollars, presented for the convenience of readers, and, in our opinion, the accompanying consolidated financial statements have been properly translated on the basis described in Note 1.

Ernst & Young ShinNihon LLC

June 26, 2015
TOKYO, Japan

関連会社情報

Corporate Directory

主な国内関連会社

いすゞ自動車販売(株)
Isuzu Motors Sales Ltd.
いすゞ自動車首都圏(株)
Isuzu Motors Syutoken Co., Ltd.
いすゞ自動車近畿(株)
Isuzu Motors Kinki Co., Ltd.
いすゞ自動車東北陸(株)
Isuzu Motors Tokaihokuriku Co., Ltd.
いすゞリースサービス(株)
Isuzu Leasing Services Ltd.

IJTテクノロジーホールディングス(株)
IJT Technology Holdings Co., Ltd.

いすゞライネックス(株)
Isuzu LINEX Co., Ltd.

(株)湘南ユニテック
Shonan Unitec Co., Ltd.

ジェイ・バス(株)
J-Bus Limited

日本フルハーフ(株)
Nippon Fruehauf Co., Ltd.

主な海外関連会社

アジア

いすゞ モーターズ アジア
Isuzu Motors Asia Ltd. (IMA)
3 Temasek Avenue #22-03, Centennial Tower Singapore 039190
Tel: 65-6339-9301

五十鈴(中国)投資有限公司
Isuzu (China) Holding Co., Ltd.
Room 1605A, Building, Tian Yuan Gaug Center, No. C2
Dong Sen Huan Bei-Lu, Chao Yang District, Beijing,
The People's Republic of China
Tel: 86-10-6590-8950

慶鈴汽車股份有限公司
Qingling Motors Co., Ltd.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po
District, Chongqing, The People's Republic of China
Tel: 86-23-6526-4125

五十鈴(上海)技貿実業有限公司
Isuzu (Shanghai) Tradetech Co., Ltd.
5F No.523 Loushanguan Road, ChangNing District Shanghai
20051, The People's Republic of China
Tel: 86-21-6876-2718

五十鈴汽車工程柴油機(上海)有限公司
Isuzu Motors Off-Highway Diesel Engine
(Shanghai) Co., Ltd.
5F No.523 Loushanguan Road, ChangNing District Shanghai
20051, The People's Republic of China
Tel: 86-21-6236-8395

慶鈴いすゞ(重慶)発動機有限公司
QINGLING ISUZU (CHONGQING) ENGINE CO., LTD.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District,
Chongqing, The People's Republic of China
Tel: 86-23-6525-1782

いすゞ慶鈴(重慶)技術開発有限公司
ISUZU QINGLING (CHONGQING) ENGINEERING CO., LTD.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District,
Chongqing, The People's Republic of China
Tel: 86-23-6525-3662

いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司
ISUZU QINGLING (CHONGQING) AUTOPARTS CO., LTD.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District,
Chongqing, The People's Republic of China
Tel: 86-23-6526-1902

江西五十鈴汽車有限公司
Jiangxi Isuzu Motors Co., Ltd.
666 Jingling Road, Wangcheng New District, Nanchang,
Jiangxi, The People's Republic of China
Tel: 86-0791-8367-5220

江西五十鈴発動機有限公司
Jiangxi Isuzu Engine Co., Ltd.
366 Jinsha Road, Xiaolan Economic Development Zone,
Nanchang, Jiangxi, The People's Republic of China
Tel: 86-0791-8597-5888

いすゞ フィリピンズ
Isuzu Philippines Corporation (IPC)
114 Technology Avenue, Phase II, Laguna Technopark, Binan,
Laguna 4024, Philippines
Tel: 63-2-757-6070

38

いすゞ オートパーツ マニュファクチャリング
Isuzu Autoparts Manufacturing Corporation (IAMC)
114 North Main Avenue, Phase III, Special Economic Zone,
Laguna Technopark, Binan, Laguna 4024, Philippines
Tel: 63-49-541-1458

いすゞ ベトナム
Isuzu Vietnam Co., Ltd. (IVC)
695 Quang Trung St. Ward 8, Go Vap District, Ho Chi Minh
City, Vietnam
Tel: 84-8-38959203

泰国いすゞ自動車
Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd. (IMCT)
38 Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road, Samrong-Tai,
Phrapradaeng, Samutprakran 10130, Thailand
Tel: 66-2-394-2541

泰国いすゞエンジン製造
Isuzu Engine Manufacturing Co., (Thailand) Ltd. (IEMT)
131, 133 Soi Chalokkrung 31, Chalokkrung Rd.,
Lamplatew, Latkrabang, Bangkok 10520, Thailand
Tel: 66-2-326-0916-9

タイ インターナショナル ダイメイキング
Thai International Die Making Co., Ltd. (TID)
331 Mu 4, Bangpu Industrial Estate, Soi 6 Sukhumvit Road,
T.Praksa, Amphur Muang Samutprakran 10280, Thailand
Tel: 66-2-324-0511

アイティー フォージング
IT Forging (Thailand) Co., Ltd. (ITF)
Siam Eastern Industrial Park 60/7 Moo 3. T.Mabyangporn A.
Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand
Tel: 66-38-891-380

トリベッチ いすゞ セールス
Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd. (TIS)
1088 Vibhavadi Rangsit Road, Chatuchak, Bangkok 10900,
Thailand
Tel: 66-2-966-2111

いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズ
タイランド (IMIT)
Isuzu Motors International Operations (Thailand)
Co., Ltd.
1010 Shinawatra Tower III, Vibhavadi Rangsit Road,
Chatuchak Sub-district, Chatuchak District, Bangkok 10900,
Thailand
Tel: 66-2-966-2626

いすゞ テクニカルセンター オブ アジア
Isuzu Technical Center of Asia Co., Ltd. (ITA)
38Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road,
Samrong-Tai, Phrapradaeng, Samutprakran 10130, Thailand
Tel: 66-2-394-2541

いすゞ グローバル・CVエンジニアリング・センター
Isuzu Global CV Engineering Center Co., Ltd. (IGCE)
Cyber World Tower A, 90 Ratchadaphisek Rd, Huai Khwang,
Bangkok 10310, Thailand
Tel: 66-2-168-3340

いすゞ アストラモーター インドネシア
P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia
JL. DANAU SUNTER UTARA Blok 03 KAVLING 30
Sunter II, Jakarta 14350, Indonesia
Tel: 62-21-6501000

エイジアン いすゞ キャスティング センター
P.T. Asian Isuzu Casting Center (AICC)
Karawang International Industrial City (KIIC) Lot N6-9 Jl.Toll
Jakarta-Cikampek Km.47 Karawang 41361, Indonesia
Tel: 62-21-8904590

TJフォージ・インドネシア
P.T. TJ Forge Indonesia (TJFI)
Kawasan Industri KIIC Jl. Maligi V Lot N-10, Karawang 41361,
Jawa Barat, Indonesia
Tel: 62-21-8911-4352

いすゞ・ハイコム・マレーシア
Isuzu Hicom Malaysia Sdn. Bhd.
Kawasan Perindustrian, Peramu Jaya, P.O.BOX 6, 26607
Pekan, Pahang Darul Makmur, Malaysia
Tel: 60-9-424-3800

いすゞ マレーシア
Isuzu Malaysia Sendirian Berhad
501D, Level 5, Tower D, Uptown 5, No. 5, Jalan SS21/39,
Damansara Uptown, 47400 Petaling Jaya, Selangor Darul
Ehsan, Malaysia
Tel: 60-3-7723-9777

SMLいすゞ
SML Isuzu Limited
S.C.O. 204-205, Sector 34-A Chandigarh- 160135, India
Tel: 91-172-2647700-10

いすゞモーターズインディア
Isuzu Motors India Private Limited (IMI)
Prestige Centre Court - Office Block, Vijaya Forum Mall,
No. 183, N S K Salai, Vadapalani, Chennai, India
Tel: 91-44-6611-1700

中近東

いすゞモーターズミドルイースト (ISZ-ME)
Isuzu Motors Middle East FZE
S3A25R10 Jebel Ali Free Zone P.O.BOX 263188 Dubai, United
Arab Emirates
Tel: 971-(0)4-8809192

いすゞモーターズサウジアラビア
Isuzu Motors Saudi Arabia Co., Ltd (IMSA)
Dammam 2nd Industrial City in Dammam, Kingdom of
Saudi Arabia
Tel: 966-3-808-3860

ヨーロッパ

アナドル いすゞ オートモーティブ サナイ
Anadolu Isuzu Otomotiv Sanayi Ve Ticaret A.S. (AIOS)
Sekerpinar Mah. Otomotiv Cad. No:2, 41435 Cayirova,
Kocaeli, Turkey
Tel: 90-262-658-8433

いすゞ モーターズ ヨーロッパ
Isuzu Motors Europe NV (ISZE)
Bist 12 2630 Aartselaar Belgium
Tel: 323-870-81-80

いすゞトラック(UK)
Isuzu Truck (UK) Ltd.
164 Great North Road, Hatfield, Hertfordshire AL9 5JN, U.K.
Tel: 44-1707-28-2930

いすゞモーターズ・インターナショナル・
オペレーションズ・ヨーロッパ (IMIE)
Isuzu Motors International Operations (Europe) GmbH
Weiherfeld 2, 65462 Ginsheim-Gustavsburg, Germany
Tel: 49-6134-558-528

ソラーズいすゞ
CJSC "SOLLERS-ISUZU"
Office B-602, Building 1, st. Tverskaya 16, Moscow, 125009,
Russian Federation
Tel: 7-495-228-3045

アフリカ

ゼネラルモーターズ エジプト (GME)
General Motors Egypt S.A.E.
Sofitel Maadi, Misr International tower 18th floor, Apt.
1802 & 1803, Cornishe El-Nil, Maadi, Cairo, Egypt
Tel: 202-3828-0280/202-2529-9444

いすゞトラック サウス アフリカ
Isuzu Truck South Africa (Pty) Limited
Woodmead North Office Park, 54 Maxwell Drive, Jukskei View
Ext 7, Sandton, Gauteng, Republic of South Africa
Tel: 27-11-563-4000

北米

いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー
Isuzu Motors America, LLC. (ISZA)
1400 S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806
Tel: 1-714-935-9300

いすゞ コマercialトラック オブ アメリカ
Isuzu Commercial Truck of America, Inc. (ICTA)
1400 S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806
Tel: 1-714-935-9300

ディーマックス
DMAX, Ltd.
3100 Dryden Road, Moraine, Ohio 45439, U.S.A.
Tel: 1-937-425-9721

いすゞ ノース アメリカ コーポレーション (INAC)
Isuzu North America Corporation (INAC)
1400 S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806
Tel: 1-714-935-9300

中南米

いすゞ メキシコ
Isuzu Motors de Mexico S.de R.L.
Paseo de la Reforma 350, piso 18-B, Col. Juarez, Del.
Cuauhtemoc, Mexico, D.F. 06600
Tel: 52-55-5328-1300

ジーエム いすゞ カミオネス アンディノス・デ・コロンビア
GM-Isuzu Camiones Andinos de Colombia, Ltda.
(GMICA-Colombia)
Avenida Boyaca (Calle 56 A Sur) No. 33-53, Bogota D.C., Colombia.

ジーエム いすゞ カミオネスアンディノス・デ・エクアドル
GM-Isuzu Camiones Andinos de Ecuador, Ltda.
(GMICA-Ecuador)
Panamericana Norte Km. 5 1/2 y, Jose de la Rea, Quito, Ecuador

オセアニア

いすゞ オーストラリア
Isuzu Australia Limited (IAL)
858 Lorimer Street, Port Melbourne, Victoria 3207, Australia
Tel: 61-3-9644-6666



沿革

Milestone

年月	事項
1937年 4月	東京自動車工業株式会社（資本金 100 万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
1938年 7月	川崎工場操業開始
1941年 4月	商号を「チーゼル自動車工業株式会社」と改称
1949年 5月	東京証券取引所上場
1949年 7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
1953年 2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
1962年 1月	藤沢工場操業開始
1964年 10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
1971年 7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM 社）と全面提携に関する基本協定書に調印
1972年 6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
1975年 6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（ISZA）設立
1980年 6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（AIMI）設立
1984年 6月	北海道工場操業開始
1987年 2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合併契約書」に調印
1991年 5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号）へ移転
1994年 5月	車体工業株式会社（資本金 1,000 百万円）と合併
1997年 1月	いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー（ISPOL）設立
1998年 9月	ISZA と GM 社の合併（持分比率 60:40）会社ディーマックス リミテッド（DMAX）設立
2000年 10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
2001年 9月	当社 100% 子会社であった株式会社イフコの発行済株式の 80% をオリックス株式会社へ売却
2002年 11月	ISZA が保有する DMAX の持分の 20% を GM 社へ売却
2003年 1月	富士重工業株式会社との合併会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合併を解消
2004年 1月	ISZA が AIMI を吸収合併
2004年 7月	泰国いすゞ自動車(株)の議決権比率を 47.9%から 70.9% に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造(株)を連結子会社化
2004年 9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
2005年 5月	川崎工場閉鎖
2006年 4月	GM 社と資本提携の解消について合意、GM社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却
2008年 11月	いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー（ISZA-LLC）設立。ISZA-LLC は設立後 ISZA を吸収合併し、ISZA は消滅
2013年 4月	国内オートリース会社「いすゞリーシングサービス株式会社」設立
2013年 10月	当社子会社である株式会社アイメタルテクノロジーと関連会社であるテーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社の 3 社は株式移転により、当社子会社となる共同持株会社「IJT テクノロジーホールディングス株式会社」を設立

会社情報

Corporate Data

いすゞ自動車株式会社

設立

1937年4月9日

本社

〒140-8722 東京都品川区南大井6丁目26番1号 大森ベルポートA館
Tel: 03-5471-1141
Fax: 03-5471-1043

事業所の所在地及び概況

栃木工場 エンジン・部品の製造
藤沢工場 小・中・大型トラックの総組立及び部品の製造



本社



栃木工場



藤沢工場

会社が発行する株式の総数、発行済株式総数及び株主数

(2015年3月31日現在)

	普通株式
会社が発行する株式の総数:	1,700,000,000 株
発行済株式総数:	848,422,669 株
株主数:	48,878 名

(注) 2014年10月1日付で当社が発行する普通株式につき2株を1株にする株式併合を実施しております。

大株主の状況

2015年3月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	80,951	9.54
三菱商事株式会社	78,243	9.22
伊藤忠商事株式会社	67,549	7.96
トヨタ自動車株式会社	50,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	34,839	4.11
株式会社みずほ銀行	15,965	1.88
JFEスチール株式会社	14,434	1.70
株式会社日本政策投資銀行	13,183	1.55
全国共済農業協同組合連合会	12,650	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,803	1.39
計	379,619	44.74

(注) 1. %は小数点以下第三位を四捨五入しております。
2. 千株未満は、切り捨て表示してあります。

株式名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

(2015年6月26日現在)

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

いすゞ自動車株式会社

〒140-8722 東京都品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号 大森ベルポート A 館
Tel: 03-5471-1141 Fax: 03-5471-1043

<http://www.isuzu.co.jp/>